

# 財 政 状 況

(平成19年5月31日公表)



広島高速1号線（安芸府中道路）広島東IC

平成19年度 当初予算の状況

平成18年度 下半期の財政状況

広島県

## ま え が き

この「財政状況」は、県民の皆さんに県財政の状況をお知らせすることによって、県財政について御理解をいただき、県勢の発展についての御意見や御協力を得るため、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、平成19年度当初予算の状況を中心に平成18年度下半期の財政状況及び公営企業の経営状況について、その概要を説明します。

# 目 次

## 一般会計及び特別会計の状況

1 平成19年度当初予算の状況	1
(1) あらまし	1
(2) 歳出予算の内容	14
2 平成18年度下半期の財政の状況	34
(1) 予算の補正状況	34
(2) 県債及び一時借入金の状況	40
(3) 県民の負担状況	43
(4) 県有財産の状況	47

## 公営企業の経営状況

1 あらまし	53
2 病院事業の状況	54
3 工業用水道事業の状況	58
4 土地造成事業の状況	62
5 水道用水供給事業の状況	67

## 付 表

## 一般会計及び特別会計の状況

# 1 平成 19 年度当初予算の状況

## (1) あらまし

### 予算編成の基本的方向

- 元気な広島県づくりの推進 ～ 「元気な広島県」の実現を目指す予算編成
  - ・ 厳しい財政状況にあっても、広島県総合計画「元気挑戦プラン」に基づく事業については、可能な限り必要な財源を確保するとともに、より一層の施策の選択と集中を図り、中でも、実施計画に位置づけた『新展開施策』については、財源を重点配分し、積極的に事業を展開します。
- 財政健全化への取組 ～ 健全な財政基盤の確立に道筋をつける予算編成
  - ・ 平成 19 年度は、財政健全化に向けた「新たな具体化方策」の出発点として、健全な財政基盤の確立に道筋をつけるため、歳出・歳入の徹底的な見直しに取り組んでいきます。

### 予算の特色

#### 1 元気な広島県づくりの推進

- 「新展開施策」の概要
  - ・ 「少子高齢・人口減少社会」、「成熟・グローバル経済社会」、「分権・地域協働社会」への移行などの時代潮流を踏まえて、先導的または集中的に取り組むべき課題に対応するため、8つの視点から新たな取組が必要な施策を平成 18 年度から 3 年間「新展開施策」として実施計画に定め、積極的に推進しています。

区分	新展開施策	視 点
人づくり	①次世代人材育成	自立した社会人や本県の社会・経済の発展を担う人材の育成
活力づくり	②新産業創造	新規成長産業の創出などによる競争力のある産業構造の構築
	③交流と定住・中山間地域振興	人口減少下における交流・定住の促進と中山間地域の活性化
	④中枢拠点性強化	本県の中枢拠点性向上への先導的取組
安心づくり	⑤子育て・高度医療	少子高齢化に対応した子育て環境の整備や安心できる医療提供体制の確保
	⑥環境創造・健康危機管理	環境創造への先導的取組や健康危機管理体制の確保
	⑦防災・防犯	多様な主体との協働・連携による災害・犯罪に強いまちづくり
自治づくり	⑧広島型分権改革	全国のトップランナーとして広島型分権改革のさらなる推進

- 「新展開施策」のさらなる推進のため、予算配分を重点化
  - ・ 歳出全体を抑制する中で、「新展開施策」をさらに進めるため、緊急かつ重要な新規・拡充事業予算について、「元気挑戦枠」を設け、各部のシーリング枠に捉われず財源を重点配分しました。

「元気挑戦枠」活用事業

区 分		事 業 名	区 分	事 業 名
人 づ く り	①次世代人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広島県人づくりビジョン（仮称）策定事業</li> <li>・<input type="checkbox"/>グローバルに活躍できる「広島っ子」育成事業</li> <li>・<input type="checkbox"/>食育推進事業</li> <li>・<input type="checkbox"/>職業教育推進事業</li> <li>・夢配達人プロジェクト推進事業</li> <li>・<input type="checkbox"/>産業人材確保支援事業</li> <li>・産業人材育成事業</li> <li>・男女がともに働きやすい職場環境づくり事業</li> <li>・<input type="checkbox"/>障害者の雇用促進事業</li> </ul>	安 心 づ く り	⑤子育て・高度医療 <ul style="list-style-type: none"> <li>・<input type="checkbox"/>放課後子ども教室推進事業</li> <li>・<input type="checkbox"/>「こども未来づくり・ひろしま応援隊」事業</li> <li>・不妊治療支援事業</li> <li>・地域医療安心確保事業</li> <li>・がん対策推進事業</li> </ul>
	<緊急・重要課題>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<input type="checkbox"/>小中学校規模適正化支援事業</li> <li>・<input type="checkbox"/>文化のまちづくり情報発信事業</li> </ul>		⑥環境創造・健康危機管理 <ul style="list-style-type: none"> <li>・<input type="checkbox"/>地域エネルギーネットワーク推進事業</li> <li>・<input type="checkbox"/>産業廃棄物処分場高度監視事業</li> <li>・アスベスト対策推進事業</li> </ul>
活 力 づ く り	②新産業創造	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<input type="checkbox"/>新分野進出等促進支援事業</li> <li>・<input type="checkbox"/>研究開発機能強化事業</li> </ul>	自 治 づ く り	⑦防災・防犯 <ul style="list-style-type: none"> <li>・<input type="checkbox"/>防災・危機管理体制強化事業</li> <li>・<input type="checkbox"/>震度情報ネットワークシステム再編整備事業</li> <li>・安全・安心なまちづくり推進事業</li> </ul>
	③交流と定住・中山間地域振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ええじゃん広島県」観光振興事業</li> <li>・交流・定住促進事業</li> <li>・<input type="checkbox"/>ひろしまの森づくり事業</li> </ul>		<緊急・重要課題> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<input type="checkbox"/>送水ルートの強化事業</li> <li>・<input type="checkbox"/>医療費等適正化推進事業</li> <li>・<input type="checkbox"/>自殺予防対策推進事業</li> </ul>
	④中枢拠点性強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<input type="checkbox"/>交通系ＩＣカードシステム整備事業</li> <li>・<input type="checkbox"/>広島空港リムジンバス運行情報等提供事業</li> </ul>		⑧広島型分権改革 <ul style="list-style-type: none"> <li>・<input type="checkbox"/>戦略的広域ブロック形成促進事業</li> <li>・広島県分権改革推進事業</li> </ul>

2 財政健全化への取組

平成18年12月に策定した「新たな具体化方策（計画期間H19～21）」の実施により、プライマリーバランスの早期黒字化と財源不足の圧縮を図り、健全な財政基盤への道筋をつけていきます。

○ プライマリーバランス

- ・ 財政健全化に取り組んできた成果として、当初予算ベースのプライマリーバランスの黒字化を実現しました。

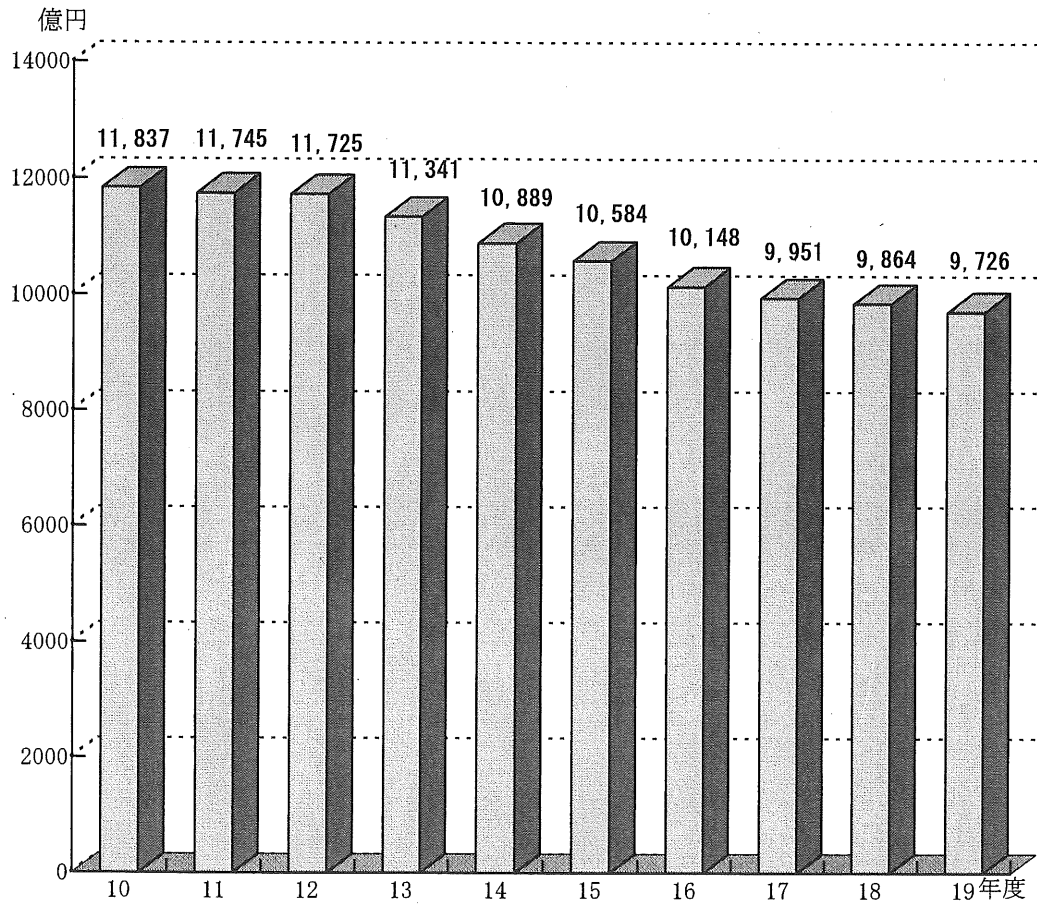
○ 財源不足の圧縮

- ・ 「新たな具体化方策」に沿って歳出・歳入を徹底的に見直し、財源不足を156億円圧縮しました。

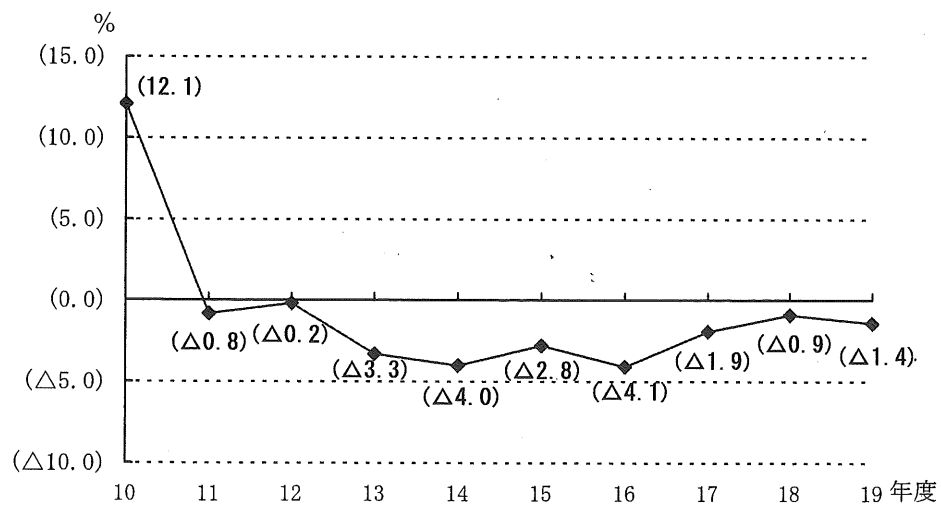
予算の規模

- 平成19年度の予算規模は、一般会計で9,726億円で、18年度の9,741億円に比べ、0.2%の減で、6年連続の緊縮予算となっています。
- 特別会計予算は、12会計で2,766億円となっています。
- 平成10年度から19年度までの10年間の一般会計の財政規模（歳出総額）の動き及び増減の状況は、次ページの図表のとおりです。

## 財政規模の動き（一般会計）



### 【対前年度伸び率】



注1 平成17年度以前は決算ベース、平成18年度は最終予算、平成19年度は当初予算である。  
 (以下、各表とも同じ)

注2 平成19年度の伸び率Δ1.4%は、平成18年度最終予算に対する伸び率である。

## 歳入

- 平成18年度までの三位一体改革に伴う税源移譲については、18年度には地方譲与税で措置されていましたが、19年度から県税に振り替えられることとなりました。これにより地方譲与税が大幅に減少し、県税が増加しています。
- 県税は、企業業績の回復による法人2税、税源移譲や定率減税の廃止などによる個人県民税の増収により、県税予算全体では、3,889億円となり、18年度に比べ24.0%の増となっています。
- 地方交付税は、県税収入の増加もあり、予算額は、1,652億円で、18年度に比べ8.5%の減となっています。
- 国庫支出金は、公共事業の計画削減などにより、18年度に比べ△44億円、△3.5%の減となっています。
- 県債発行額は、1,308億円で、18年度に比べ44億円、3.3%減少しており、県債依存度も13.4%と18年度に比べ0.5ポイント改善しています。
- 県の歳入を自主財源と依存財源、一般財源と特定財源といった、その性格により区分すると、次ページ以降のような構成になります。

## 用語解説

### P 2

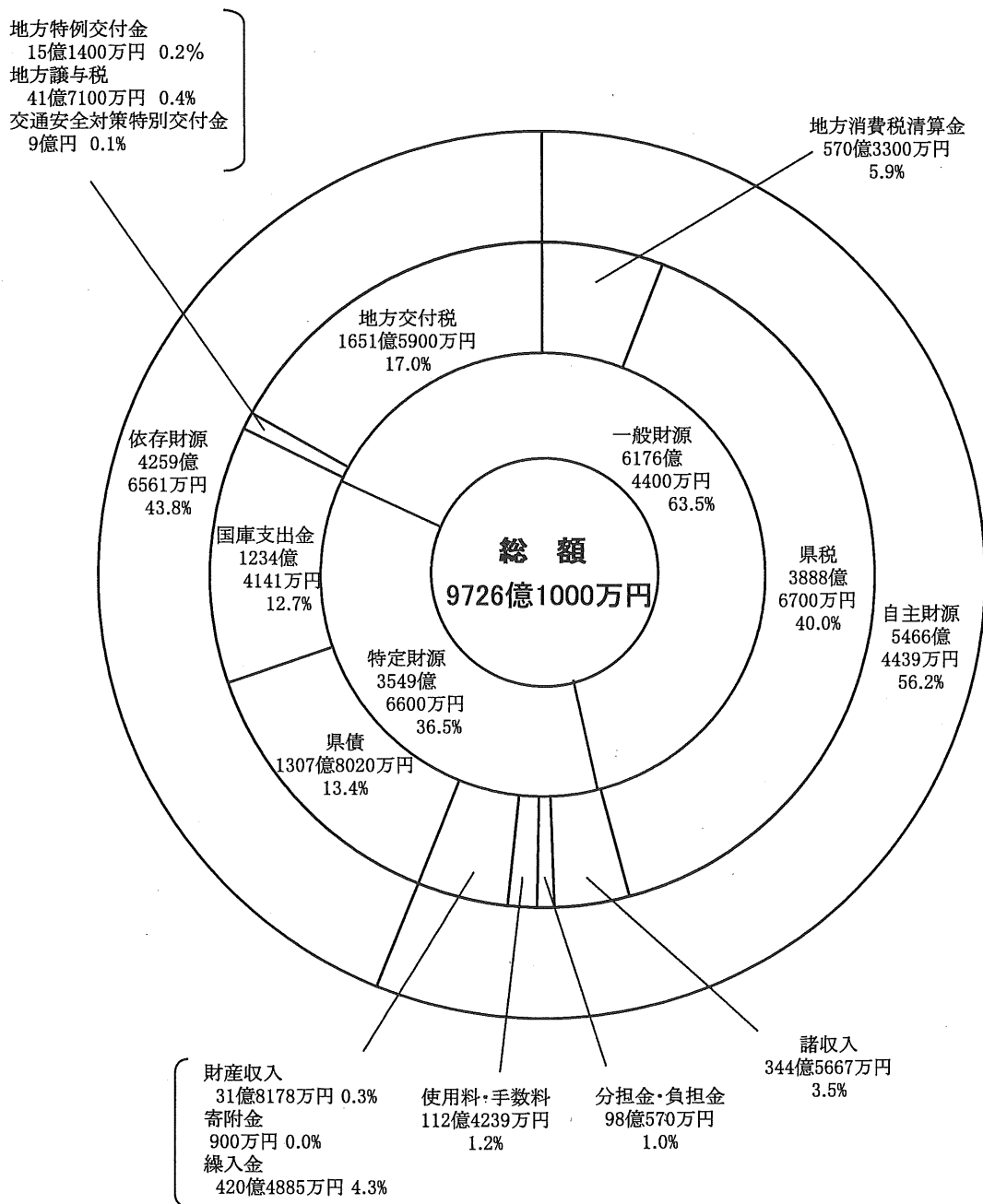
- 一般会計……行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で、地方公共団体の会計の中心をなすもの
- 特別会計……特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行う会計

### P 4

- 地方交付税……地方公共団体が等しく、その行うべき事務を遂行出来るよう一定の基準により国が交付する税
- 県債……公共施設の整備や財源不足を補うため、県が行う借金
- 県債依存度……歳入総額に占める県債の割合
- 自主財源……県税、分担金、使用料など県が自主的に調達できるもの
- 依存財源……地方交付税、国庫支出金、県債など、その額と内容が国の基準によるものや国の許可を必要とするもの
- 一般財源……県税、地方交付税など、その用途が特定されないもの
- 特定財源……国庫支出金、県債など、その用途が特定されるもの

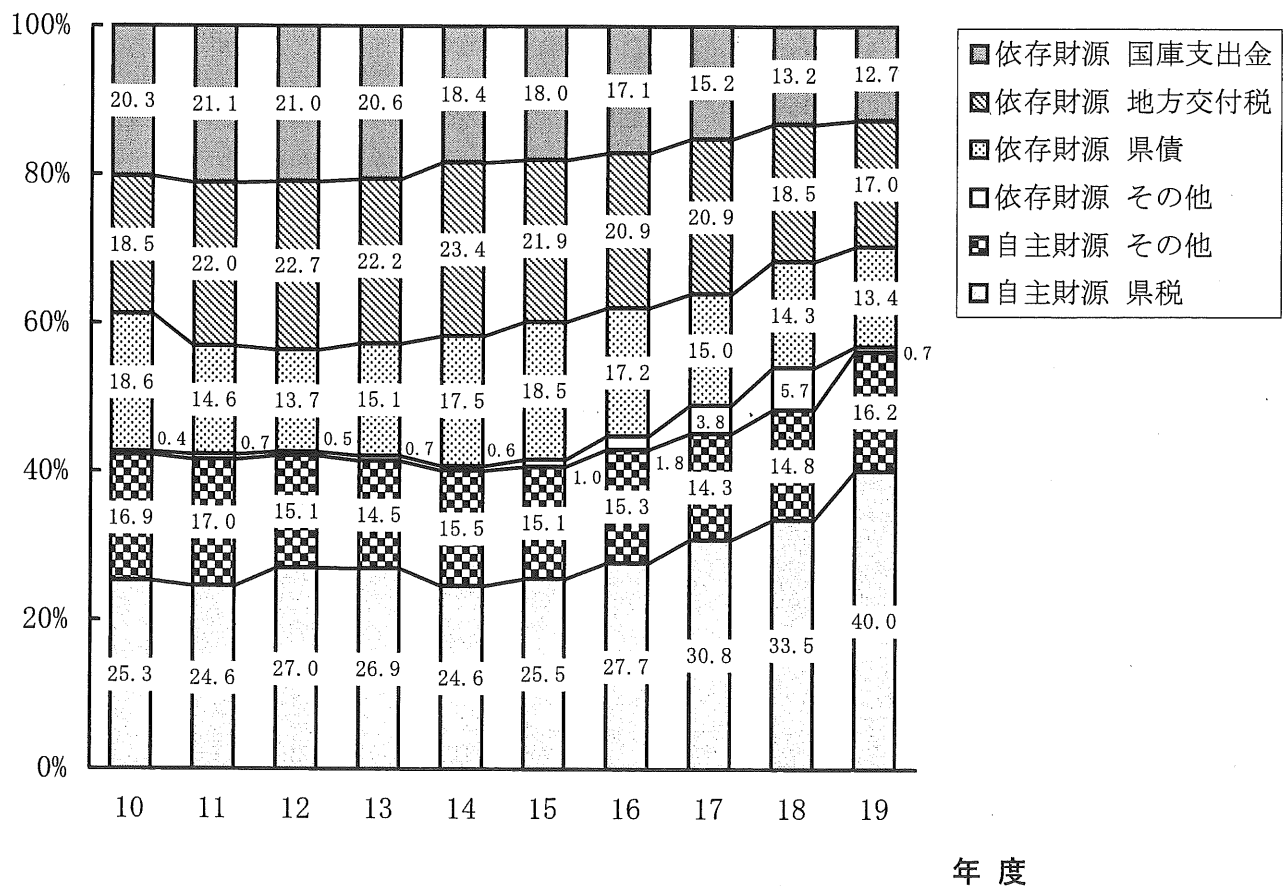
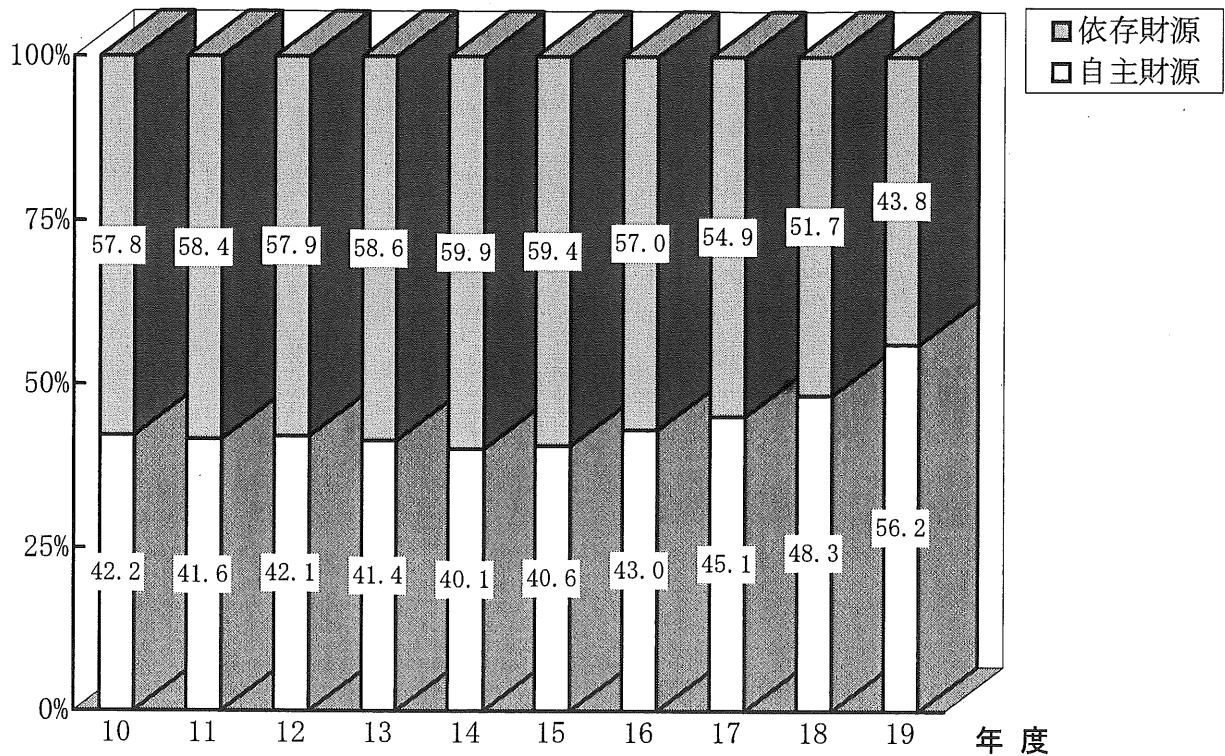


# 歳入の構成

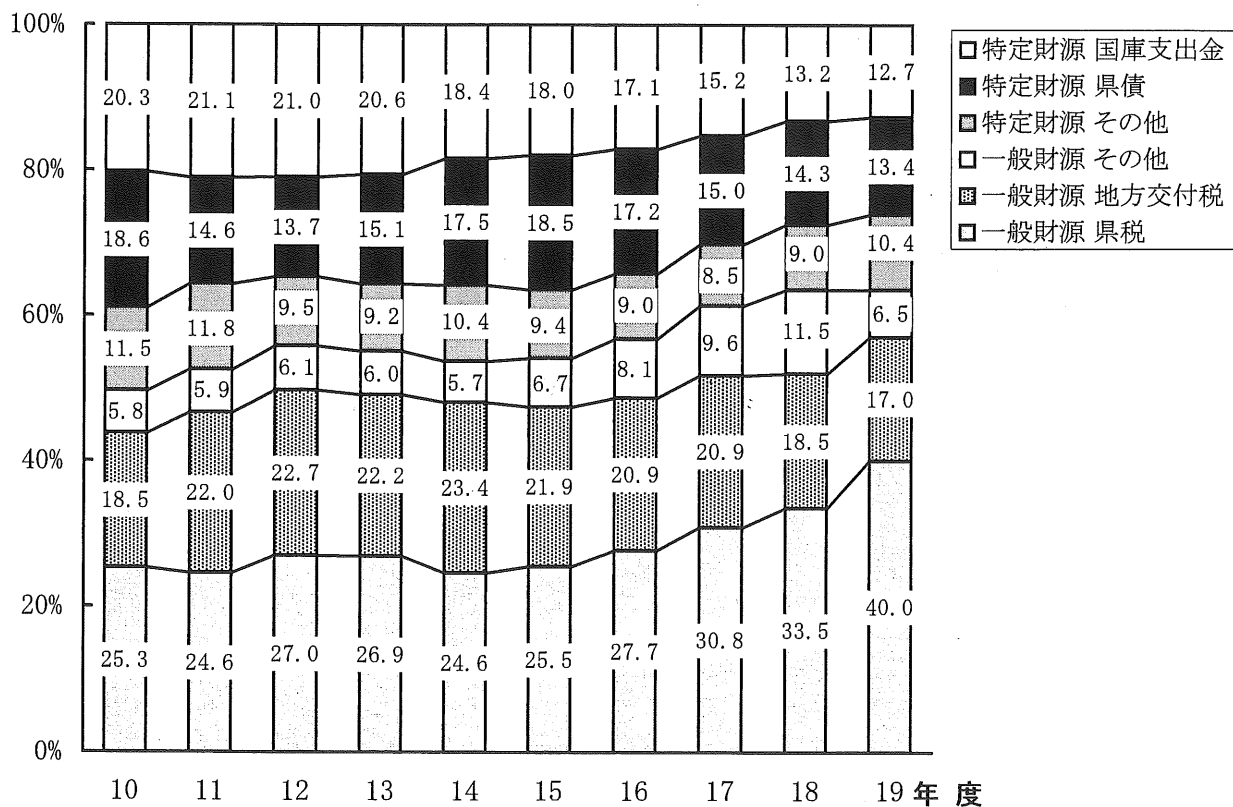
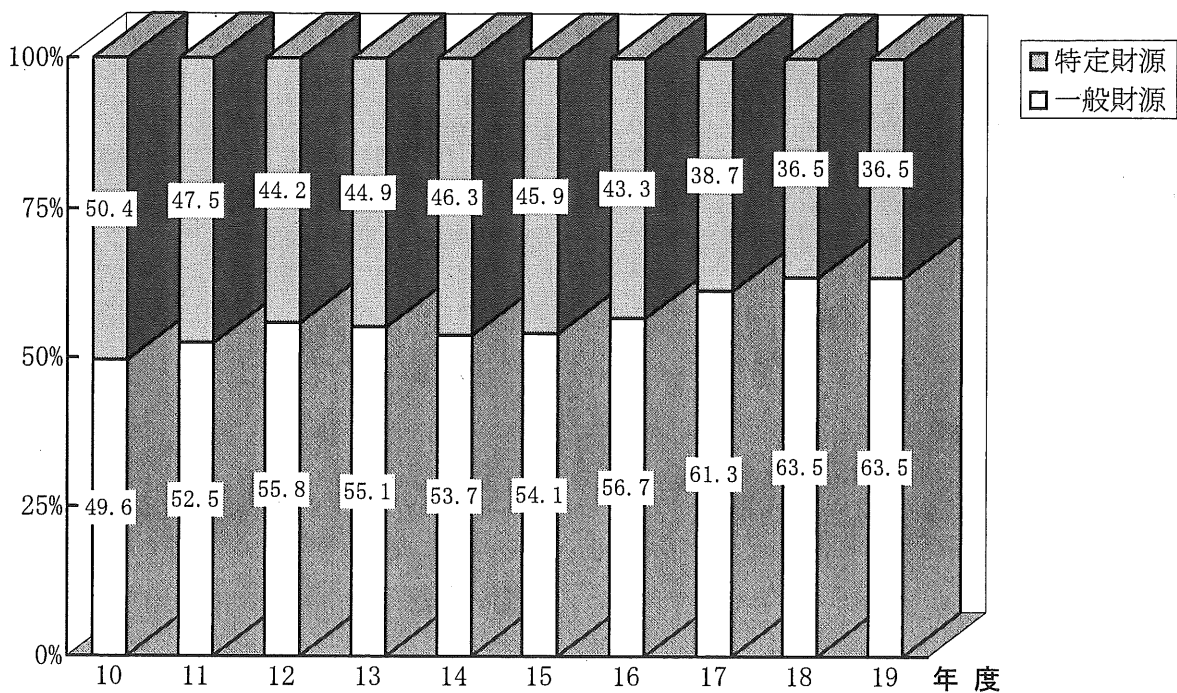


(注) 端数処理の関係で、積み上げ数値と総額が異なる場合がある。

## 自主財源と依存財源の構成比の推移（一般会計）



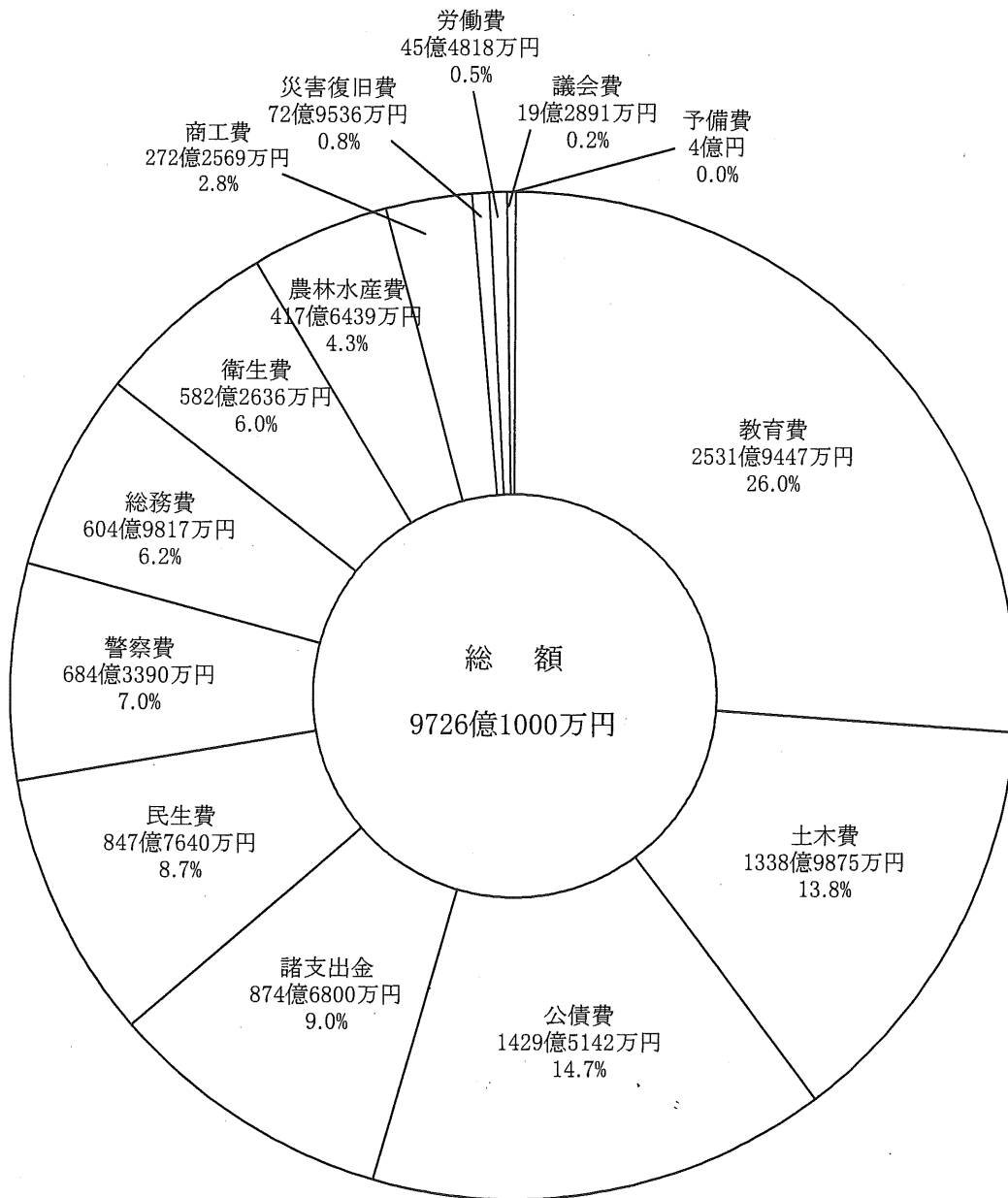
## 一般財源と特定財源の構成比の推移（一般会計）



**歳 出**

○ 平成19年度一般会計予算を、その用途によって行政目的別に分類すると次のようになります。

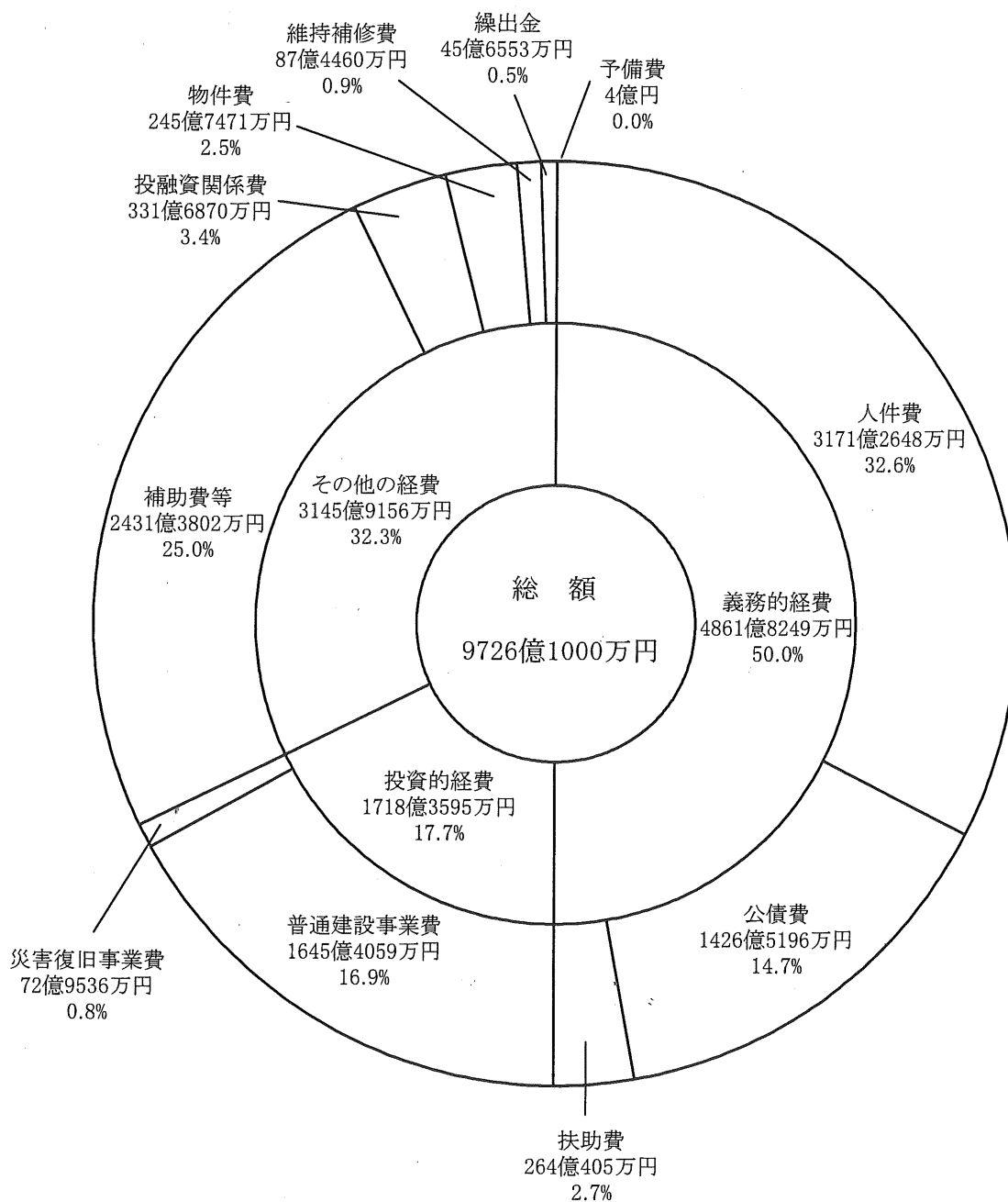
**歳出の目的別構成**



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

○ 平成19年度一般会計予算を、性質別に分類すると次のようになります。

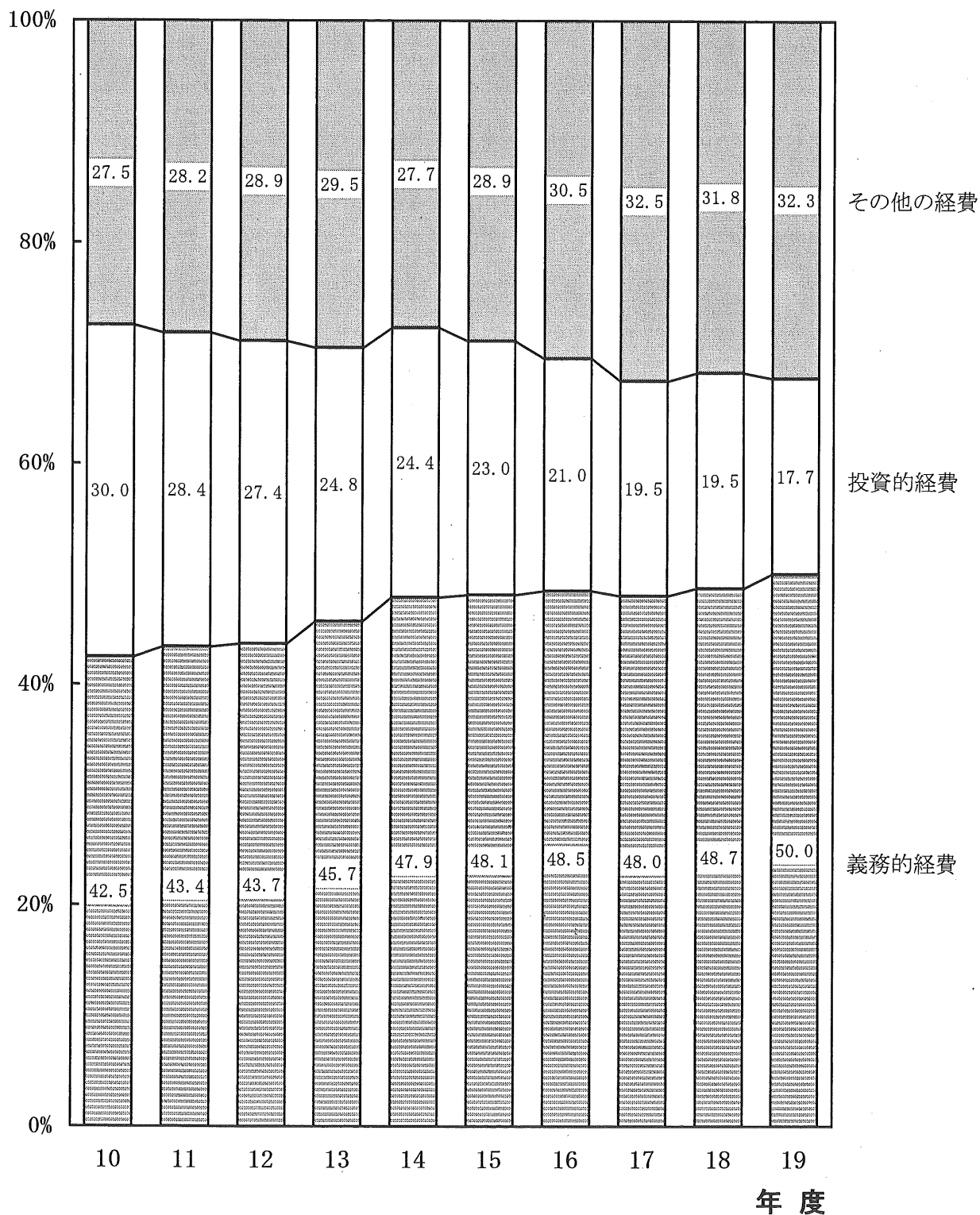
## 歳出の性質別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

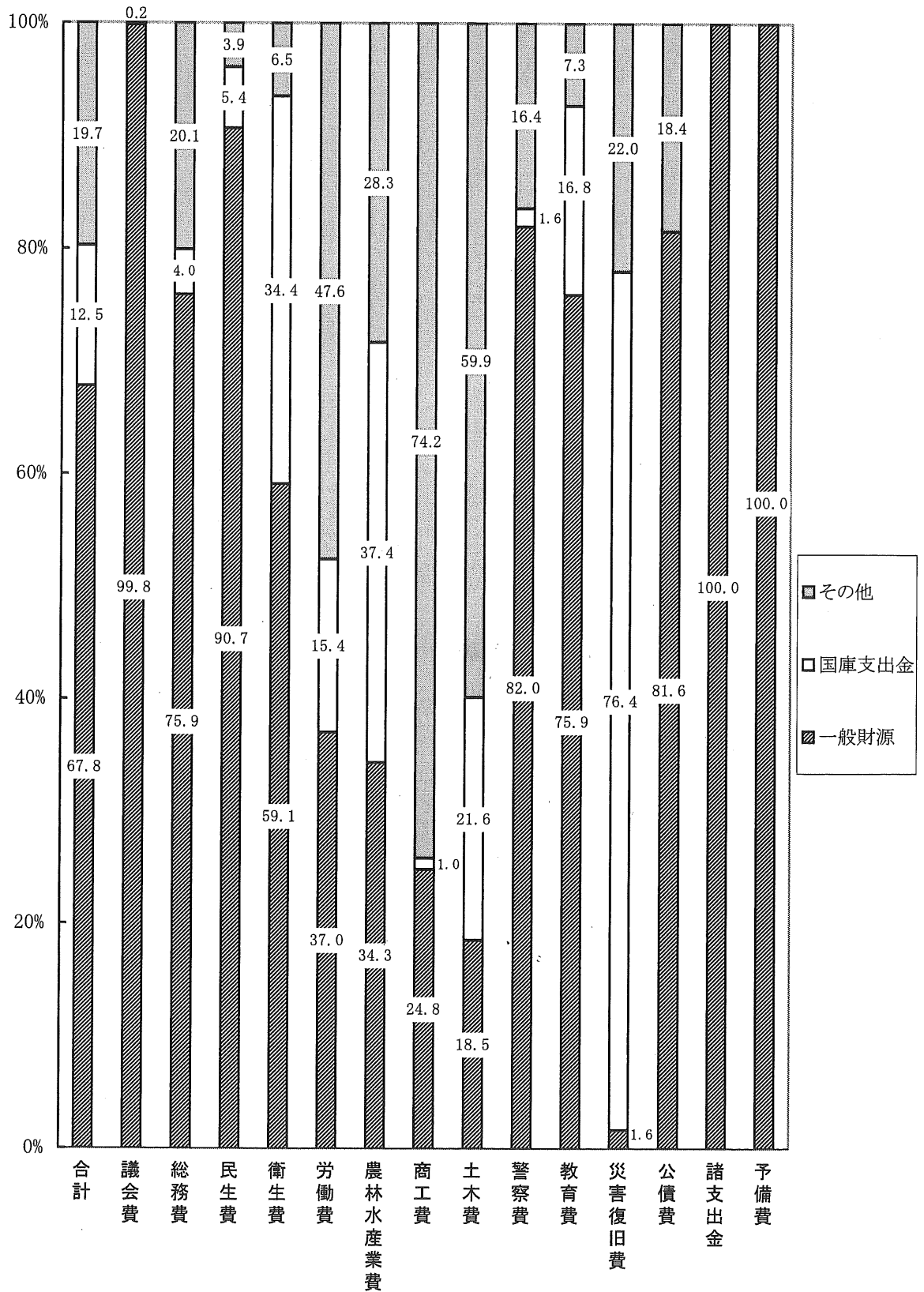
○ 平成10年度からの一般会計の性質別構成の動きは、次のとおりです。

### 性質別経費の構成比の推移



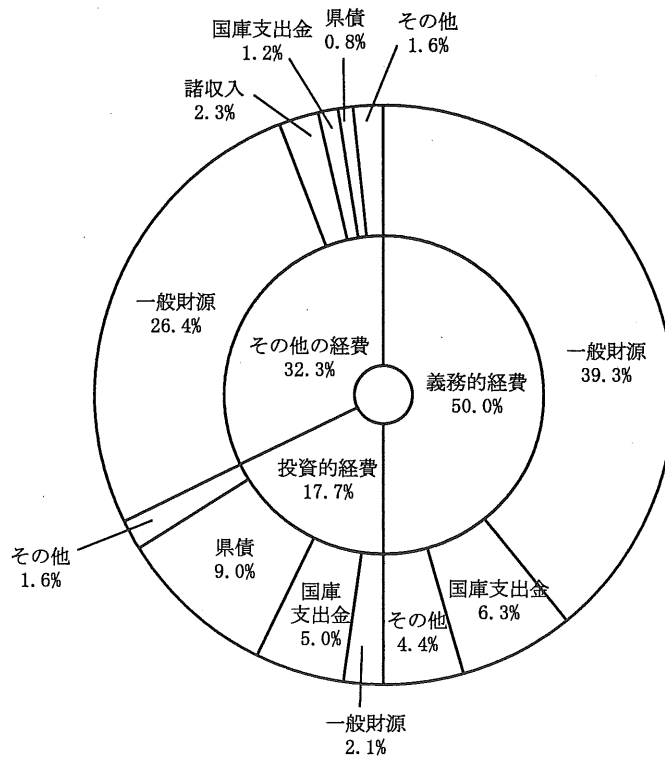
## 歳入と歳出の関係

○ 平成19年度一般会計予算を行政目的別に分類し、どのような歳入で構成されているかを示すと、次のようになります。



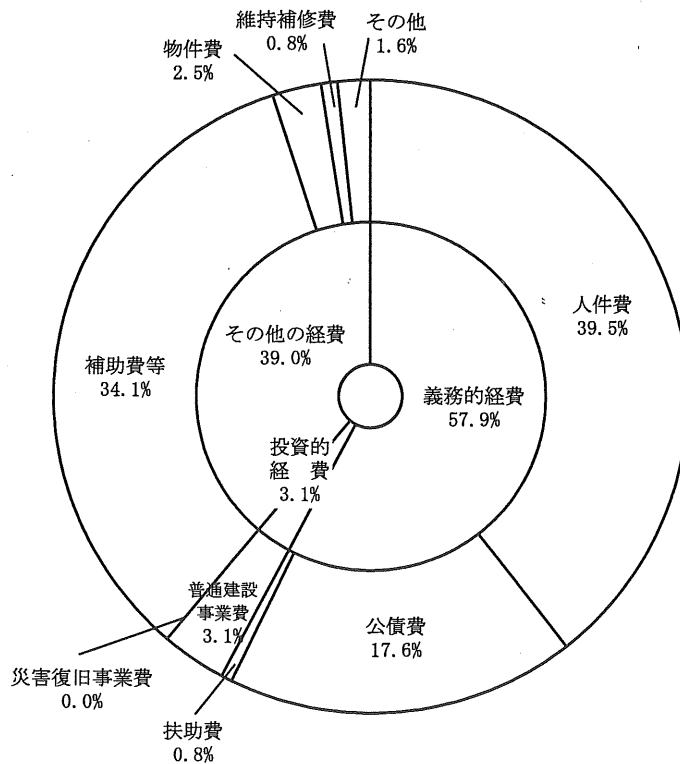
- 平成19年度一般会計予算を性質別に分類し、どのような歳入を充てているかを示すと、次のようになります。

### 性質別経費への財源充当状況



- 平成19年度一般会計予算の一般財源をどのような性質の予算に充てているかを示すと、次のようになります。

### 性質別経費への一般財源充当状況





- 平成10年度からの財政力指数の推移は、次のとおりです。  
 地方公共団体の財政力指数というのは、地方交付税法の規定により算定した、その団体における「基準財政需要額」（一定水準の行政を行う場合に必要な経費額）を「基準財政収入額」（標準的に徴収出来ると考えられる税収入額）で除して得た率の3か年間平均の数値です。  
 財政力の度合いを示す標準的な指数の1つであるとされています。
- 本県の財政力指数は全国平均より高く、全国で14番目に位置しています。  
 基準財政収入額が基準財政需要額に不足する団体については、その不足する部分については、地方交付税により補てんすることになっています。  
 財政力指数が1を超える団体は地方交付税の不交付団体（東京都、愛知県）となり、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能となります。  
 また、財政力指数が1以下の団体であっても、1に近い団体ほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きく、自主財源に余裕があることとなります。

#### 財 政 力 指 数 の 推 移

区 分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
広 島 県	0.541	0.511	0.479	0.457	0.454	0.451	0.456	0.483	0.537
中国5県平均	0.392	0.371	0.344	0.324	0.324	0.324	0.326	0.344	0.384
全 国 平 均	0.479	0.461	0.429	0.405	0.406	0.408	0.411	0.428	0.464

## (2) 歳出予算の内容

### 一 般 会 計

平成19年度一般会計予算の内容は次のとおりです。

#### ● 議 会 費

本年度当初予算 19億 2,891万円

前年度当初予算 20億 1,853万円

県議会及び同事務局の運営に要する経費です。

#### ● 総 務 費

本年度当初予算 604億 9,817万円

前年度当初予算 498億 2,757万円

総務費関係の主なものは、次のとおりです。

- ハワイ州との友好提携10周年を記念して、ホクレア号寄港記念行事、訪問団派遣・受入などの各種記念事業を実施する経費として1,000万円を計上しています。
- 県民及び県内産業に対する貢献度の高い研究開発を効率的かつ重点的に推進するため、8つの試験研究機関を県立総合技術研究所に統合し、産業技術や保健・環境に関する総合的な試験研究に取り組むとともに、研究成果の技術移転を積極的に推進する経費として、4億1,163万円を計上しています。
- インターネットを利用して申請・届出、入札、施設予約などの行政サービスを受けることができる「電子自治体」を構築するとともにITを活用した効率的な行政の推進を図るため、基盤となる情報通信ネットワークの整備や県と市町が連携して各種情報システムなどを開発・運用するための経費として、19億7,095万円を計上しています。
- 平成18年度に実施した事務事業総点検の結果を踏まえ、民間ノウハウ等を活用し、資金管理及び債権管理の体制強化に取り組むための経費として1,530万円を、各種手当、旅費等の総務事務について、事務処理の迅速化・効率化を図るため、全県的に事務を集約、集中処理する総務事務センター（仮称）を整備する経費として、2億5,675万円を計上しています。
- 元気な広島県の実現に向け、本県の発展を担う人材の育成、確保を図るため、広島県として人材育成や人材活力強化に関する総合的なビジョンである「広島県人づくりビジョン（仮称）」の策定を進める経費として、598万円を計上しています。
- 国土形成計画法に基づく「広域地方計画」を策定していくに当たり、将来の道州制を視野に入れ、自立した中国ブロックの形成に向けて本県が先導的役割を発揮していくため、県境を越えた広域連携のあり方や、ブロックの発展を牽引する拠点都市圏の形成に向けた調査研究等を実施する経費として964万円を計上しています。
- 地方分権の趣旨に沿った自治的道州制の導入を図るため、税財政制度などの具体的なあり方について調査研究を行い、国に対する積極的な提案を行うとともに、道州制導入に対する機運醸成に向けてシンポジウム等を開催する経費として615万円を計上しています。

- 地方分権時代の中心的役割を担う市町の行政体制を整備し、自立した地域づくりを進めるため、市町村合併に伴うまちづくりを支援する合併推進交付金として21億7,300万円を、「分権改革推進計画」及び市町ごとの「移譲具体化プログラム」に基づき、県の事務権限の市町への移譲に要する経費として9億円を、さらに、市町と住民の連携・協働によるまちづくりを実現するため、住民自治活動の中心となる人材の育成及び地域課題への主体的な取組み支援に要する経費として700万円を計上しています。
- シームレスな公共交通ネットワークを構築し、公共交通機関の利便性向上を図るため、バス及び路面電車へのICカードシステムの整備の支援として1億6,300万円を、広島港や広島駅などの広域交通拠点を結ぶ市内路面電車の高速化・低床化を支援する経費として8,000万円を、また、交通バリアフリー化のための経費として2,674万円を、さらに生活バス交通の維持・確保を図るための経費として5億4,864万円を計上しています。
- 県外から本県への交流・定住人口の拡大を図るため、大都市圏等における相談体制の強化や交流定住に関する総合的な情報発信に要する経費1,500万円を、都市と中山間地域の交流を促進する「やまなみ大学」の自立運営への支援として500万円を計上しています。
- 消費者自らがトラブルに巻き込まれないための知識を習得できるよう、効果的な啓発・広報を実施するとともに、住民に最も身近な市町の相談・啓発機能の強化を図るための経費として276万円を計上しています。
- 協働社会実現に向けたパートナーシステムを構築するため、県が抱える課題解決に向けて、NPO・ボランティア団体等と協働のモデルとなる「地域協働リーディングプロジェクト推進事業」の実施や、協働の実践に向けた機運醸成を図るためのフォーラム等を開催する経費として、648万円を計上しています。
- 人権施策の基本方針である「広島県人権教育・啓発指針」及びその実施計画である「広島県人権啓発推進プラン」に基づいて、人権啓発に関する施策を総合的かつ効果的に推進し、県民の人権意識の高揚を図るとともに、同プランの実施状況を点検する経費として4,685万円を計上しています。
- ひろしま文化・芸術振興ビジョンに基づき、より一層の県民文化の振興を図るため、県民に文化・芸術の鑑賞及び活動の場を提供する県民文化センター及び広島県立文化芸術ホールの管理運営に係る経費として2億4,436万円を、まちづくりにつながる自主的・主体的な文化活動を支援するための地域の文化・芸術情報の提供等に要する経費として5,814万円を、伝統文化の発掘・継承と新たな文化の創造を目指す「けんみん文化祭ひろしま'07」の開催等に要する経費として2,184万円を計上しています。
- これまでの「減らそう犯罪」県民総ぐるみ運動や、この運動に連動した子どもの犯罪被害防止対策プロジェクト事業の成果を引き継ぎながら、県民、事業者、防犯ボランティア、市町等多様な主体と協働・連携した取組みにより、だれもが安全・安心を実感できる広島県の実現を目指す経費として、2,001万円を計上しています。
- 国や市町、住民等と連携した総合的な防災・危機管理体制の確保を図るため、自助・共助・公助の連携による地域防災力の強化に要する経費として317万円を、地震に対する効果的な被害軽減対策を推進するため、地震防災戦略（減災目標）の策定経費として825万円を、災害・危機事案の発生時等に備えるため、危機管理連絡員による24時間災害配備体制を整備するとともに、今後の危機管理体制のあり方を検討する経費として1,472万円を、さらに、防災情報・伝達体制の充実に要する経費として23億2,162万円を計上しています。

(単位：金額千円，構成比%)

項目	予算額	構成比	内 容
総務管理費	27,155,133	44.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 一般管理費 15,034,219 職員給与費，一般共通管理費など</li> <li>○ 人事管理費 355,165 職員研修費，職員相互派遣費など</li> <li>○ 広報広聴費 195,935 広報活動費，広聴活動費など</li> <li>○ 県民生活行政費 295,575 消費者対策費，県民相談費，人権施策推進費など</li> <li>○ 文書費 75,631</li> <li>○ 会計管理費 189,471 会計事務費，証紙取扱事務費など</li> <li>○ 財産管理費 5,271,626 県有財産管理費，庁舎管理費，公舎管理費，庁舎等整備・補修費，財政調整・減債・大規模事業・県庁舎整備基金預金利子積立金，土地開発基金繰出金，減債基金積立金，公共用地等取得事業特別会計繰出金</li> <li>○ 東京事務所費 55,441</li> <li>○ 地域事務所費 633,929</li> <li>○ 恩給及び退職年金費 139,877</li> <li>○ 福利厚生費 365,337</li> <li>○ 国際交流費 477,876 国際協力事業費，国際化推進事業費，国連訓練調査研究所広島事務所支援事業費，四川省交流事業費，平和貢献構想推進事業費など</li> <li>○ 諸 費 4,065,051</li> </ul>
企画費	7,875,268	13.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 企画総務費 3,123,038 職員給与費，企画諸費，広域連携・交流推進費，高度情報化推進費，行政情報化推進費，電子計算組織運営費，文化振興対策費</li> <li>○ 研究開発費 4,752,230 職員給与費，管理運営費，研究開発推進費，技術指導費など</li> </ul>
地域振興費	7,092,487	11.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域振興総務費 1,123,664 職員給与費，地籍調査費など</li> <li>○ 地域振興推進費 31,148 交流・定住促進事業費，広島空港周辺地域活性化推進費</li> <li>○ 中山間地域活性化推進費 31,386 中山間地域活性化総合支援費，中山間地域交流推進事業費，ふるさと交流推進事業費，特定地域振興対策費</li> <li>○ 交通輸送対策費 938,893 交通輸送対策費，生活交通確保対策費，交通バリアフリー推進事業費</li> <li>○ 市町連絡調整費 13,854 行政連絡調整費，財政連絡調整費など</li> <li>○ 自治振興費 4,953,542 市町村合併推進費，住民自治構築支援事業費，県・市町間行政調整費，市町振興基金繰出金，市町村振興宝くじ収益交付金，住民基本台帳ネットワークシステム運営費</li> </ul>
徴税費	11,523,969	19.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 税務総務費 3,297,963 職員給与費，税務諸費</li> <li>○ 賦課徴収費 8,226,006 個人県民税徴収取扱費市町交付金，地方消費税徴収取扱費，県税賦課徴収事務費</li> </ul>
選挙費	2,340,566	3.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 選挙管理委員会費 43,222</li> <li>○ 選挙啓発費 23,692</li> <li>○ 県議会議員選挙費 916,666</li> <li>○ 参議院議員選挙費 1,356,986</li> </ul>
防災費	3,337,884	5.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 防災総務費 3,153,590 職員給与費，防災対策費，総合行政通信網管理運営費など</li> <li>○ 消防指導費 184,294 消防費，消防学校費，救急業務高度化促進事業費</li> </ul>
統計調査費	732,646	1.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 統計調査総務費 375,902 職員給与費，統計事務費，統計情報発信システム運営費</li> <li>○ 統計調査事業費 356,744 基本統計費，経済統計費，産業統計費</li> </ul>
人事委員会費	184,739	0.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 委員会費 28,981</li> <li>○ 事務局費 155,758</li> </ul>
監査委員費	255,482	0.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 委員費 25,241</li> <li>○ 事務局費 230,241</li> </ul>
計	60,498,174	100.0	

## ● 民生費

本年度当初予算 847億7,640万円

前年度当初予算 796億8,925万円

やすらぎと生きがいのある福祉社会の実現を目指し、高齢者や障害のある方々に対する施策の充実や、子どもと子育てにやさしい環境整備に要する経費で、主なものは、次のとおりです。

- 介護保険制度については、円滑で安定した運営を図るため、市町の給付の一部を負担する介護保険給付費負担金246億6,855万円などを計上しています。
- 障害者福祉対策については、障害者自立支援法の施行に伴い、その円滑な運営を図るための特別対策及び障害者福祉サービスの給付などに係る経費として73億553万円、「広島県障害者プラン（平成16～25年度）」に基づき、障害者の社会参加を促進するため、障害者社会参加推進費5億4,372万円、障害者の生活を支援する経費として、重度心身障害児（者）医療公費負担事業費39億9,358万円などを計上しています。  
また、発達障害児（者）及びその家族等に対する支援体制を整備するため発達障害者支援センター運営費など3,122万円を計上しています。
- 医療制度改革への対策については、療養病床の転換を円滑に推進するための経費として1億831万円、地域における療養生活を支える仕組みづくりを検討するための経費として724万円などを計上しています。
- 高齢者福祉対策については、平成18年4月から創設された介護予防事業や新予防給付について、介護予防効果の高いサービス推進を図るための経費として老人援護対策費8億3,100万円、生きがい創出・社会参加対策として老人社会活動推進費1億119万円、また、高齢者福祉施設の整備として老人福祉施設等整備費補助金1億1,950万円などを計上しています。
- 婦人保護対策については、増加するDV問題に対応するため、被害者に対する相談・一時保護の実施や自立支援を促進する経費として3,595万円を計上しています。
- 戦没者遺族等援護対策については、中国帰国残留孤児などの社会生活への円滑な適応を図るための経費として引揚援護費1,125万円などを計上しています。
- 国民健康保険制度については、市町の保険基盤の安定化、高額医療費共同事業に対する助成や医療費の適正化を推進する経費として市町国保財政健全化対策事業費78億7,102万円のほか、市町国保財政調整交付金として104億5,560万円などを計上しています。
- 児童福祉対策については、「未来に輝くこども夢プラン（平成17～21年度）」に基づき、子育てサポートシステムを充実させるため、保育対策推進費7,504万円、児童健全育成対策費5億6,785万円のほか、乳幼児医療公費負担事業費21億164万円などを計上しています。  
また、児童・家庭に関する相談・支援機能を図る経費として、こども家庭センター運営費8,745万円、児童虐待防止対策費1,766万円などを計上しています。
- 青少年健全育成対策については、地域ぐるみの青少年育成活動を推進するため、子ども達の「夢」の実現を、「夢配達人」と地域の大人が一緒に応援する取組みや「社会的ひきこもり」や「ニート」など社会との関係が希薄な青少年の社会参加を促すための経費として610万円を計上したほか、「広島県青少年健全育成条例」に基づく社会環境浄化のための経費や、青少年の国際交流事業、（社）青少年育成広島県民会議に対する支援のための経費など2,153万円を計上しています。
- 男女共同参画施策については、「広島県男女共同参画基本計画（第2次）」（平成18年3月策定）に基づき、男女共同参画を推進するための啓発事業を実施するほか、「地域男女共同参画推進協議会」を中心に地域における自主的な取組を支援するための経費など174万円を計上するとともに、男女共同参画社会づくりの拠点施設である「広島県女性総合センター（エソール広島）」において、（財）広島県女性会議が行う情報・研修・相談・交流の4部門を柱とする各種事業を推進するための経費として4,872万円を計上しています。

- 災害対策については、地震などの大規模災害に備えて、食料・生活必需品を備蓄するための災害応急救助物資備蓄費532万円、自然災害により生活の再建が困難な者に支援金を支給する災害対策費1,065万円などを計上しています。

(単位：金額千円，構成比%)

項目	予算額	構成比	内 容
社会福祉費	68,143,606	80.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 社会福祉総務費 47,173,272 職員給与費，民間社会福祉活動促進費，社会福祉施設対策費，大規模社会福祉施設等建設基金積立金，障害者社会参加推進費，障害者自立支援推進事業費，医療費等適正化推進事業費，介護保険推進事業費，福祉医療公費負担事業費，婦人保護指導費など</li> <li>○ 社会福祉措置費 60,038 婦人保護施設措置費</li> <li>○ 身体障害者福祉費 611,704 更生援護措置費，身体障害者施設対策費など</li> <li>○ 知的障害者福祉費 50,562 相談指導費，知的障害者施設対策費など</li> <li>○ 老人福祉費 961,345 老人社会活動推進費，老人援護対策費など</li> <li>○ 遺家族等援護費 49,828 引揚援護費，遺族等援護費など</li> <li>○ 国民健康保険指導費 18,345,958 市町国保財政健全化対策事業費，市町国保財政調整交付金など</li> <li>○ 社会福祉施設費 890,899 社会福祉施設整備費補助金，大規模社会福祉施設整備費など</li> </ul>
児童福祉費	14,657,064	17.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 児童福祉総務費 11,711,572 職員給与費，児童扶養手当支給事業費，児童手当費，児童健全育成対策費，児童虐待防止対策費，障害児(者)援護対策費，保育対策推進費，児童施設対策費など</li> <li>○ 児童措置費 2,793,054 児童福祉施設措置費，保育所運営費県負担金</li> <li>○ 母子福祉費 54,645 母子福祉諸費，援護対策費，母子福祉センター運営費</li> <li>○ 児童福祉施設費 7,112 児童福祉施設整備費補助金</li> <li>○ 青少年女性対策費 90,681 青少年対策費，男女共同参画推進費</li> </ul>
生活保護費	1,947,319	2.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 生活保護総務費 42,549 生活保護法施行事務費，生活保護適正化対策事業費など</li> <li>○ 扶助費 1,904,770</li> </ul>
災害救助費	28,415	0.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 災害救助費 災害応急救助費，災害応急救助物資備蓄費など</li> </ul>
計	84,776,404	100.0	

● 衛生費

本年度当初予算 582億2,636万円

前年度当初予算 602億 292万円

県民の健康の増進と生活環境の保全を図るために要する経費で，主なものは次のとおりです。

- 健康づくり・疾病対策については、「健康ひろしま21」の推進に取り組むこととし、総合的な健康づくり推進の拠点施設である健康福祉センターの運営費4,337万円、新型インフルエンザ対策費、エイズ予防対策費など感染症予防対策費4億4,144万円、特定疾患対策費18億4,955万円、小児特定疾患対策費2億5,917万円、新生児聴覚検査費3,011万円のほか、不妊治療等支援事業費5,255万円などを計上しています。
- 精神保健福祉対策については、広く県民の心の健康の保持・増進を図るための普及啓発や相談事業を実施することとし、精神障害者社会復帰対策費3億8,408万円、ひきこもり対策費600万円、精神障害者医療費23億6,829万円などを計上しています。
- 原爆被爆者対策については、原爆被爆者援護法による諸手当の支給など原爆被爆者援護事業費144億4,952万円、原爆被爆者関係施設整備費4,014万円、原爆養護ホーム運営費3億2,901万円のほか、在外被爆者援護事業費1億1,896万円などを計上しています。  
大久野島毒ガス障害者対策については、毒ガス障害者に対する諸手当の支給や健康診断に要する経費などとして毒ガス障害者対策費9億6,414万円を計上しています。
- 中高年齢者保健医療対策については、健康手帳の交付、健康相談、機能訓練など老人保健事業費1億9,955万円、老人医療公費負担事業費216億4,030万円などを計上し、総合ケアシステムづくりを図ることとしています。
- 食品の安全・安心の確保対策については、平成15年度に策定した「食品の安全に関する推進プラン」に基づく食品安全確保推進対策、食品衛生監視、食中毒対策、かき衛生対策などに係る食品衛生指導費1億1,971万円を計上しています。また、医療品の安全対策については、薬事・麻薬覚せい剤取締指導費876万円、献血推進対策費548万円などを計上しています。
- 環境保全の総合的な対策については、自治体ネットワークを通じた地域の総合的なエネルギー対策を推進するための経費として500万円を計上しています。
- 生活環境対策については、アスベスト問題へ対応するための経費として3億477万円を計上しています。また、瀬戸内海の環境モニタリング調査や底質改善手法の検討のための経費として980万円を計上しています。
- 自然環境対策については、自然公園等の施設整備のための経費として3億301万円を計上しています。また、自然公園施設等のあり方を検討するための経費として360万円を計上しています。
- 循環型社会の推進については、産業廃棄物埋立税収を充当したリサイクル推進のための施設整備・研究開発の補助金などの経費として5億8,730万円、産業廃棄物処分場の不適正処理の監視など廃棄物対策の推進のための経費として1億7,863万円を計上しています。  
また、良好な生活環境維持を図るための生活排水処理対策推進事業の経費として2億1,389万円を計上しています。
- 地域保健対策については、地域における保健・福祉の推進体制を一層強化するための人材研修に要する経費として、地域保健推進費123万円などを計上しています。
- 保健医療供給対策については、医療に関する相談への対応などを行う医療安全支援センター運営費337万円、がん対策事業費1億7,722万円、緩和ケア推進費1,040万円などを計上しています。  
また、救急医療確保対策として、初期救急から第3次救急までの体系的整備や、救急医療情報ネットワークシステムの運営、小児救急医療体制の充実を図る救急医療対策費2億2,752万円を計上しています。
- 看護職員確保対策については、看護師等養成所の運営費の助成として看護師等養成所運営費補助金2億8,189万円、離職防止・定着対策として病院内保育所運営費補助金7,115万円、看護師勤務環境改善施設等整備費補助金1,708万円などを計上しています。

(単位：金額千円，構成比%)

項 目	予 算 額	構 成 比	内 容
公衆衛生費	44,501,717	76.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公衆衛生総務費 641,837 職員給与費，健康福祉センター運営費など</li> <li>○ 結核対策費 46,837 結核予防対策費，結核患者医療費</li> <li>○ 予防費 2,300,394 感染症予防対策費，特定疾患対策費など</li> <li>○ 精神保健費 2,857,391 精神障害者医療費，総合精神保健福祉センター運営費，精神障害者社会復帰対策費，ひきこもり対策費など</li> <li>○ 保健指導費 468,525 乳幼児検査事業費，小児特定疾患対策費，不妊治療等支援事業費など</li> <li>○ 原爆等障害対策費 16,344,725 原爆被爆者健康管理事業費，原爆被爆者援護事業費，原爆養護ホーム運営費，原爆被爆者関係施設整備費，毒ガス障害者対策費など</li> <li>○ 中高年保健対策費 21,842,008 老人保健事業費，老人医療公費負担事業費など</li> </ul>
環境衛生費	642,828	1.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 環境衛生総務費 358,860 職員給与費</li> <li>○ 食品衛生指導費 119,714 食品衛生費，乳肉衛生費など</li> <li>○ 環境衛生指導費 164,254 環境衛生監視指導費，動物愛護センター費など</li> </ul>
環境保全費	4,320,795	7.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 環境保全総務費 697,564 職員給与費，環境保全企画費，地球温暖化対策推進費</li> <li>○ 生活環境対策費 852,617 生活環境管理費，環境対策費，瀬戸内海環境保全対策費，環境保全資金融資費</li> <li>○ 自然環境対策費 577,952 公園施設整備事業費（単独事業），国立公園等整備事業費（公共事業），自然環境保全対策費，野生生物対策費，公園管理費など</li> <li>○ 循環型社会推進費 2,192,662 循環型社会形成推進費，廃棄物適正処理推進費，生活排水処理対策費など</li> </ul>
保健所費	2,312,010	4.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保健所費 職員給与費，保健所運営費，保健所事業費など</li> </ul>
医薬費	2,018,230	3.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 医薬総務費 621,471 職員給与費など</li> <li>○ 医務費 905,966 医療従事者確保対策費，医療施設等整備費補助金，救急医療対策費，へき地医療対策費，がん対策事業費，緩和ケア推進費など</li> <li>○ 看護職員確保対策費 464,961 県立看護専門学校費，看護師等養成所運営費補助金，病院内保育所運営費補助金など</li> <li>○ 薬務費 25,832 薬事等許可登録事務費，献血推進対策費など</li> </ul>
病院費	4,430,776	7.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 病院整備費 1,151,626</li> <li>○ 病院運営費 3,279,150</li> </ul>
計	58,226,356	100.0	



● 労働費

本年度当初予算 45億 4,818万円

前年度当初予算 50億 6,511万円

労働者の雇用の安定と福祉の向上を図るために要する経費で、主なものは次のとおりです。

- 求職者等の早期就職や円滑な労働移動を支援するため、雇用労働情報の提供を行うシステムの運営や、広島、福山に設置している雇用労働情報コーナーに専門の相談員等を配置する経費として1,346万円を計上しています。  
また、県内企業の即戦力人材（高度産業人材、実務経験者、専門スキル保有者等）の広域的確保を支援するため、東京、大阪等での無料職業紹介事業の実施や、帰省時期を利用した合同面接会等の開催、インターネット上で求職登録手続きを行うシステムの開発などに要する経費として953万円を計上しています。
- フリーターやニートの職業的自立を更に促進するため、若年者に対してワンストップで就業支援に関する情報やサービスを提供する「ひろしま若者しごと館」の運営や、フリーター等若年者の就職に対する視野拡大及び企業関係者のフリーターに対する理解促進を図るためのセミナーの開催に要する経費として2,702万円を計上しています。
- 障害者の雇用対策については、障害者の雇用の場を確保するための各種啓発活動や、障害者職業能力開発校での職業訓練、在宅ワーク支援研修、障害者の職場定着を支援するジョブサポーターの養成・派遣の実施などに要する経費として1億5,926万円を計上しています。
- 多様な能力開発機会の確保・創出を図るため、高等技術専門校における施設内訓練や、若年未就職者を対象とした日本版デュアルシステム、離転職者を対象としたワンランク上の職業能力を習得させるための訓練、高等技術専門校の訓練課程の高度化及び訓練科目の改編に対応するための経費として2億5,082万円を計上しています。
- 男女がともに働きやすい職場環境づくりを推進するため、仕事と家庭の両立推進、「次世代育成支援対策推進法」や「男女雇用機会均等法」等の普及啓発や、再就職を希望する女性を対象とした合同企業面接会の開催に要する経費として436万円を計上しています。

(単位：金額千円、構成比%)

項目	予算額	構成比	内容
労 政 費	788,171	17.3	○ 労政総務費 135,403 職員給与費など
			○ 労働福祉費 652,768 勤労者福祉対策費、勤労女性青少年福祉対策費、勤労者住宅建設等促進費
職 業 訓 練 費	1,911,986	42.1	○ 職業訓練総務費 1,176,614 職員給与費、技能振興費など
			○ 職業能力開発校費 735,372 公共職業能力開発費、緊急未就職者訓練費、障害者職業能力開発推進費、高等技術専門校整備費など
雇 用 対 策 費	1,656,524	36.4	○ 雇用対策事業費 緊急雇用対策事業費、高年齢者等雇用促進費、障害者雇用促進費、人材確保対策費、地域雇用促進費など
労働委員会費	191,500	4.2	○ 委員会費 49,464
			○ 事務局費 142,036
計	4,548,181	100.0	

## ● 農林水産業費

本年度当初予算 417億6,439万円

前年度当初予算 471億5,939万円

「広島県新農林水産業・農山漁村活性化行動計画」の最重点目標である産業として自立できる農林水産業の実現に向け、地域自らがその意欲と創意工夫を起点として、明確な目標を定め、関係者が適切な役割分担のもとに進める構造改革への取組みを支援するための経費で、主なものは次のとおりです。

- 担い手を中心となった力強い農業構造の確立を図るための経費として49億3,243万円を計上しています。このうち、効率的・安定的な経営を行うことができる集落法人の設立を加速化させるなどの経費として19億2,637万円、水稻中心から高収益作物への転換や園芸作物の経営規模拡大等、園芸産地の構造改革に要する経費として17億1,825万円、乳用牛を活用した受精卵移植による受胎率向上の技術確立や経営体質の強化等、畜産の生産構造改革に要する経費として6億4,001万円、農業の新たな担い手として重要な役割を果たすとともに、雇用の創出や中山間地域の活性化など、様々な効果が期待できる農業外企業の参入を促進するための経費として1億389万円を計上しています。

また、農業生産性の向上や経営規模の拡大等の基礎的条件である農業生産基盤の整備等に要する経費として92億5,937万円を計上しています。

- 効率的な木材の生産・流通体制の確立を図るため、森林組合の長期施業受託などを通じて、森林の所有と経営の分離を促進し、森林の団地化を図るとともに、林内作業路の整備や高性能林業機械の導入などによる施業の効率化を進めるなどの経費として58億5,174万円を計上しています。
- 持続的かつ安定的な水産業の確立については、本県の限られた漁場や資源を有効に活用し、意欲的な担い手による効率的な漁業経営を行うため、漁業協同組合の広域合併を促進するとともに、漁協などが行う漁業者意識の醸成や漁場管理活動を支援するなどの経費として3億9,238万円を計上しています。

また、漁業の生産基盤である漁港施設の整備等に要する経費として28億1,135万円を計上しています。

- 食の安全・安心の確保については、消費者・生産者・事業者・行政の連携のもと、農林水産物の生産から消費に至る総合的な食の安全・安心対策を推進するとともに、県内産農林水産物を安定的に供給する仕組みを構築するなど、「地産地消」を推進するための経費として1億6,236万円を計上しています。
- 農地等の効率的な利用と保全については、農業生産条件の不利性を直接補正する中山間地域等直接支払事業、新たに持続的農業活動を基本とした地域ぐるみの共同活動や環境にやさしい営農活動を支援する農地・水・環境保全向上対策事業等、農地や農業用水などの地域資源を良好な状態で次世代へ継承するための経費等として35億4,869万円を計上しています。
- 環境と調和のとれた農林業の推進については、農業が環境に与える負荷を低減するため、先進的な農業生産活動を推進するとともに、農林業の生産や加工の過程で発生する家畜排せつ物等の適正処理とこれらバイオマス資源等の効率的な利用システムの構築などに要する経費として2,328万円を計上しています。
- 多様な森林の整備については、県土の保全や水源かん養などの森林の有する公益的機能を持続的に発揮させるため、今年度から新たに導入する「ひろしまの森づくり県民税」を財源として、県民共有の財産である森林を環境に貢献する森林として、県民全体で守り育てる事業などに要する経費として7億4,477万円を計上しています。

○ 農山漁村における快適な生活空間の創出については、農山漁村の生活排水施設の整備や、県民の生命・財産・生活を守るための農林地・海岸等の災害防止対策などに要する経費として65億8,256万円を計上しています。

また、新たな働き手の確保を求める農業生産法人等の農林漁業者と経済的自立を目指す障害者が、就労（就農）の場で共に働くことにより、農林水産業の多角的経営と障害者の社会参画を促進し、共に支え合う地域づくりを支援する経費として2,000万円を計上しています。

(単位：金額千円，構成比%)

項目	予算額	構成比	内 容
農 業 費	9,979,483	23.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 農業総務費 3,010,104 職員給与費，食の安全・安心確保対策事業費，ひろしまフードフェスティバル開催事業費，ハートフル農園支援事業費，食育推進事業費など</li> <li>○ 農業構造改善対策費 153,663 経営構造対策事業費（公共事業）など</li> <li>○ 中山間地域対策費 5,043,067 新山村振興等農林漁業特別対策事業費，中山間地域総合整備事業費（以上公共事業），中山間地域等直接支払事業費など</li> <li>○ 農業経営強化対策費 1,013,493 集落法人育成加速化支援事業費，農業外企業参入促進事業費，農業委員会等対策費など</li> <li>○ 高付加価値型農業推進費 277,288 園芸産地構造改革推進事業費，価格安定対策費など</li> <li>○ 農村金融対策費 115,235 農業制度資金利子補給等事業費など</li> <li>○ 農業技術指導費 112,242 農業技術指導活動運営費，農業情報提供事業費，植物防疫対策費など</li> <li>○ 農業技術大学校費 254,391 職員給与費，教育費など</li> </ul>
畜 産 業 費	1,522,364	3.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 畜産総務費 813,686 職員給与費</li> <li>○ 畜産振興費 650,071 畜産環境総合整備事業費（公共事業），肉用牛生産振興対策費，鶏卵生産流通体制整備事業費など</li> <li>○ 家畜保健衛生費 58,607 家畜衛生対策費，家畜保健衛生所費</li> </ul>
水 産 業 費	4,752,661	11.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 水産業総務費 518,428 職員給与費，漁業経営安定対策費，漁業取締費，漁業金融対策費，拠点漁協育成強化事業費，漁場環境向上対策事業費など</li> <li>○ 水産業振興費 385,080 漁場基盤改良事業費（単独事業），水産基盤整備事業費，漁業経営構造改善事業費（以上公共事業），振興対策事業費など</li> <li>○ 漁業調整委員会費 48,130 書記給与費など</li> <li>○ 漁港管理費 157,212 漁港維持修繕費など</li> <li>○ 漁港建設費 3,643,811 漁港改良費（単独事業），漁港修築費，漁港改修費，漁港環境整備費，漁業集落環境整備費，漁港海岸保全施設整備費（以上公共事業）など</li> </ul>

項目	予算額	構成比	内 容
農 地 費	13,486,846	32.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 農地総務費 1,752,853 職員給与費, 農業農村整備調査費, 農地・水・環境保全向上対策事業費など</li> <li>○ 農村整備事業費 10,380,545 農村基盤整備推進事業費(単独事業), 農道整備事業費, 畑地帯総合整備事業費, 農業集落排水事業費(以上公共事業), 国営農地再編整備事業費負担金など</li> <li>○ 農地等保全管理事業費 1,353,448 海岸保全施設整備事業費, 農地保全整備事業費, 溜池等整備事業費(以上公共事業)など</li> </ul>
林 業 費	12,023,031	28.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 林業総務費 1,611,323 職員給与費, 林業金融対策費, 緑化推進事業費など</li> <li>○ 林業振興指導費 1,013,026 林業構造改革推進事業費(単独事業), 低コスト林業団地推進費, 森林整備地域活動支援事業費, 大規模林道推進費など</li> <li>○ 森林整備費 5,502,716 林道整備事業費(単独事業), 森林居住環境整備事業費(公共事業), 公社造林推進費, 森林病虫害防除事業費, ひろしまの森づくり事業費など</li> <li>○ 治山費 3,895,966 小規模崩壊地復旧事業費(単独事業), 山地治山事業費, 水源地域等保安林整備事業費, 防災林整備事業費(以上公共事業)など</li> </ul>
計	41,764,385	100.0	

## ● 商 工 費

本年度当初予算 272億 2,569万円

前年度当初予算 313億 6,575万円

中小企業に対する景気対策を推進するとともに、活力とバランスのとれた産業構造を構築し、県内産業の活性化及び新たな産業づくりに要する経費で、主なものは次のとおりです。

- 環境・福祉・バイオテクノロジーなど新規成長産業の集積促進を図るため、「ひろしま産業創生補助金」などにより研究開発を支援する経費として1億3,238万円を計上しています。  
また、ベンチャー創業や中小企業による第二創業を支援するため、起業化から事業化・市場化まで企業の成長段階に応じた施策を展開するための経費として1億261万円を計上するとともに、(財)ひろしま産業振興機構に基金額15億円の「ひろしまチャレンジ基金」を造成し、基金の運用益により先進的な技術・ノウハウ等を活用して新事業にチャレンジする中小企業等を支援します。
- 本県経済の発展を担う産業の集積促進や雇用機会の拡大のため、今後も成長が見込まれる先端的な企業を中心に積極的な誘致活動を行うための経費として48億5,696万円を計上しています。
- 観光産業の振興を図るため、旅行会社へのセールスやマスメディアへの観光情報の発信や、広域観光の推進、ひろしま観光立県推進基本条例に基づき観光立県の実現に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本計画の策定に要する経費として6,988万円を計上しています。

- 本県経済を支える産業の持続的発展のため、自動車関連部品サプライヤーと電気機械関連企業等とが共同で行う研究開発に対する支援や、広島TLOを中心とした知的財産の活用支援により、ものづくりの高付加価値化を促進する経費として、6,627万円を計上しています。
- 新分野に進出する中小企業の経営革新の促進支援や、依然として厳しい経営環境にある中小企業に対する県費預託融資など、企業の意欲ある取り組みを支援する経費として、159億7,959万円を計上しています。
- 海外企業による広島への投資の促進や県内企業の海外市場へのビジネスの拡大を図るため、県内企業とスイスを中心とした欧州企業との新たな国際ビジネス機会の創出や香港、台湾をモデルとしたテスト輸出などを支援する経費として4,389万円を計上しています。

(単位：金額千円，構成比%)

項目	予算額	構成比	内 容
商業費	3,072,142	11.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 商工総務費 1,129,998 職員給与費など</li> <li>○ 商業振興費 1,899,487 中心市街地活性化推進費，流通促進事業費，産業会館運営費，東京アンテナショップ運営費など</li> <li>○ 貿易振興費 42,657 企業国際化支援対策費など</li> </ul>
工 鉱 業 費	23,956,159	88.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 中小企業振興費 19,458,263 ベンチャー企業振興対策費，中小企業支援対策費，小規模事業対策費，中小企業組織化対策費，中小企業金融対策費，中小企業支援資金特別会計繰出金など</li> <li>○ 工 鉱 業 振 興 費 4,497,896 産業集積促進費，ひろしま産業創生補助金，産業技術振興対策費，企業立地対策費など</li> </ul>
観 光 費	197,388	0.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 観光費 観光資源魅力創生事業費，国際観光推進費，観光客誘致促進費，観光交流促進費など</li> </ul>
計	27,225,689	100.0	

## ● 土 木 費

本年度当初予算 1,338億9,875万円

前年度当初予算 1,541億9,440万円

「活力と安心がある元気な広島県」の枠組みづくりに向けて、災害に強く活力ある県土の構築と安全で快適な生活環境づくりに要する経費で、主なものは次のとおりです。

- 道路の整備については、平成12年度に策定した「広島県新道路整備計画」(平成12年度～平成22年度)に基づき、広島都市圏の定時性・高速性を確保する指定都市高速道路の整備に要する経費として65億5,000万円、地域相互間の交流や空港等交流拠点との連結を担う地域高規格道路の整備に要する経費として43億7,500万円を計上しています。
- 総合的な防災対策の推進については、洪水や高潮による災害から県民の生命と財産を守り、県土の保全を図るため、河川の改修・浸水想定区域図作成・治水ダムの建設等に要する経費として68億7,233万円、また、安定的な水資源を確保するため、多目的ダムや生活貯水池の整備に要する経費として33億2,400万円を計上しています。

- 海岸高潮対策の推進については、広島沿岸海岸保全基本計画に基づき、高潮、波浪等から県土を守るため、地域の意見に沿った効率的・効果的な護岸等の整備に要する経費として23億3,800万円を計上しています。
- 総合的な土砂災害対策の推進については、砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設等ハード対策の整備に要する経費として84億5,267万円、また、「土砂災害防止法」に基づく「土砂災害警戒区域」等の指定など、ソフト対策の拡充に要する経費として6億1,080万円を計上しています。
- 広島空港の機能強化については、公共輸送拠点としての信頼性向上を図るため、計器着陸装置の高度化を推進するための経費として3億8,133万円を計上しています。
- 中国・四国地方の地域拠点空港に向けた広島空港の振興については、官民一体となって利用促進策を多面的に展開していくとともに、航空ネットワークの拡充を図るため積極的なエアポートセールスを実施し、航空路線の強化を図る経費として1億8,362万円を計上しています。
- 広島港については、国際物流・国際交流拠点を担う中核国際港湾として、港湾施設の早期整備を行い、広島港の拠点性向上を図るための経費として61億1,340万円を計上しています。
- 東部地域重要港湾については、備後地域の海上交通の要衝・物流拠点である尾道糸崎港の整備に要する経費として23億2,070万円、航路機能を回復し、航行の安全性の向上や物流コストの削減を図るため、本航路の整備を進めるなど福山港の整備に要する経費として5億8,140万円を計上しています。
- 広域的に都市の活性化に資する市街地再開発事業を支援する経費として1億7,899万円を計上しています。  
また、安全で円滑な都市交通の確保と都市環境の整備に向け、街路事業を積極的に推進するための経費として56億6,000万円を計上しています。
- 快適な生活空間の確保については、世羅高原に「県民のやすらぎ交流拠点」を基本テーマとしたせら県民公園の整備に要する経費として1億5,900万円、高齢者向けの借家対策として優良住宅の供給促進を実施するための経費として7,525万円を計上しています。

(単位：金額千円、構成比%)

項目	予算額	構成比	内 容
土木管理費	3,948,759	2.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 土木総務費 2,662,802 職員給与費、建設副産物リサイクル推進事業費など</li> <li>○ 建設業指導監督費 46,181 新分野進出等促進支援事業など</li> <li>○ 建築指導費 1,048,526 職員給与費、建築基準法施行費、市街地再開発事業費など</li> <li>○ 開発費 191,250 水資源調査費、水道用水供給事業出資金</li> </ul>
道路橋梁費	72,115,104	53.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 道路橋梁総務費 12,506,134 職員給与費、本州四国連絡橋建設関連費、広島高速道路公社出資金・貸付金など</li> <li>○ 道路維持費 12,981,438 道路改修費、交通安全施設費など</li> <li>○ 道路新設改良費 46,627,532 道路改良費、橋梁整備費、直轄国道改修費等負担金など</li> </ul>

河川海岸費	31,554,348	23.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 河川総務費 589,991 職員給与費, ダム管理費など</li> <li>○ 河川改良費 17,269,911 中小河川改修費, 河川総合開発事業費, 直轄河川改修費等負担金など</li> <li>○ 砂防費 11,117,606 通常砂防費, 急傾斜地崩壊対策事業費, 地すべり対策砂防費, 直轄砂防事業費負担金など</li> <li>○ 海岸保全費 2,576,840 港湾海岸保全施設費, 港湾海岸環境整備事業費など</li> </ul>
港湾費	11,841,050	8.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 港湾管理費 1,673,961 港湾維持修繕費, 港湾補修費, 放置艇対策推進費など</li> <li>○ 港湾建設費 10,167,089 重要港湾修築費, 地方港湾修築費, 港湾環境整備事業費, 港湾改良費, 直轄港湾改修費等負担金など</li> </ul>
都市計画費	12,239,196	9.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 都市計画総務費 4,153,574 職員給与費, 都市計画推進費, 流域下水道事業費特別会計繰出金など</li> <li>○ 土地区画整理費 183,555</li> <li>○ 街路事業費 6,851,000</li> <li>○ 公園事業費 1,051,067 公園事業費, 直轄公園整備費等負担金など</li> </ul>
住宅費	925,084	0.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 住宅振興費 住宅改良促進費, 優良賃貸住宅供給促進事業費など</li> </ul>
空港費	1,275,209	1.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 空港建設費 389,417 空港関連施設等管理費, 直轄空港建設費負担金</li> <li>○ 航空対策費 238,976 空港対策費, 空港振興事業費</li> <li>○ 地域航空対策費 646,816 広島西飛行場費, 広島西飛行場整備費など</li> </ul>
計	133,898,750	100.0	

## ● 警察費

本年度当初予算 684億3,390万円

前年度当初予算 640億2,184万円

公共の秩序を維持し, 県民生活の安全を確保するために要する経費で, 主なものは次のとおりです。

### ○ 『安全・安心なまちづくり』と『組織犯罪・悪質重要犯罪対策の強化』

「だれもが“安全・安心”を実感できる広島県の実現」に向けた「減らそう犯罪」県民総ぐるみ運動の更なる推進を図るための経費として7,778万円を計上しています。

### ○ 安全を支える基盤の強化

県内全ての交番へ交番相談員を配置し, 地域の安全・安心のよりどころとなる交番の機能強化を図るとともに, 東部地区住民に対する充実した免許行政サービスを提供するため, (仮称) 広島県東部運転免許センターを整備するなど, 警察行政における県民サービスの向上に要する経費として5億1,678万円を計上しています。

また, 治安基盤の強化を図るため, (仮称) 福山北警察署, (仮称) 佐伯警察署などの計画的整備に要する経費として53億7,943万円を計上しています。

○ 暮らしの安心の確保

安全かつ快適な交通環境を確保するため、信号機・道路標識などの交通安全施設の整備や、交通管制システムの拡充に要する経費として18億1,512万円を計上しています。

(単位：金額千円，構成比%)

項目	予算額	構成比	内 容	
警察管理費	64,488,594	94.2	○ 公安委員会費 運転免許行政処分実施費など	268,684
			○ 警察本部費 職員給与費，運営費など	55,440,004
			○ 装備費 警察装備費，被服費など	1,312,217
			○ 警察施設費 財産管理費，警察施設整備費	5,830,808
			○ 運転免許費 免許事務費，免許試験事務費	796,406
			○ 福利厚生費 職員厚生費，職員宿舍建設事業費など	408,144
			○ 恩給及び退職年金費	432,331
			警察活動費	3,945,306
			○ 刑事警察費 犯罪捜査活動費など	498,720
			○ 交通指導取締費 交通安全施設整備費，交通取締費など	2,471,749
計	68,433,900	100.0		

● 教 育 費

本年度当初予算 2,531億9,447万円

前年度当初予算 2,542億7,197万円

学校教育，社会教育，文化，体育・スポーツ等の振興に要する経費で，主なものは次のとおりです。

- 児童生徒の基礎学力の向上のため，小学校1・2年生を対象に少人数授業や複数教員による指導を行うとともに，中学生を対象に習熟度別指導等の少人数授業を行います。また，すべての公立学校において，小学校5年生と中学校2年生を対象に「基礎・基本」定着状況調査を実施し，指導内容・方法の改善を図るための経費として431万円を計上しています。
- 高等学校における学力向上を図るため，進学指導拠点校（5校）と進学指導重点校（15校）の取組みを支援するとともに，全県立高校において，共通学力テスト，学習合宿，大学教員による模擬授業を行うなど，生徒の希望する進路の実現に取り組むための経費として3,535万円を計上しています。
- 子どもたちの「ことばの力」を育成するため，学校教育において言語技術の手法を効果的に活用して論理的思考力等を身に付けさせるとともに，教員の指導力の向上及び家庭・地域においても読む，話す，聞く等の「ことばの教育」を展開するための経費として425万円を計上しています。
- キャリア教育を推進するため，キャリア教育実践モデル地域（5地域）での産業界などと連携した取組みを支援するとともに，教員の指導力を高めるセミナーの開催などの経費として795万円を計上しています。



- 職業教育を推進するため、本県の専門高校・専門学科における「次代の産業を担う人づくり」の在り方・方策を審議する広島県地方産業教育審議会を開催するとともに、高度な資格取得への挑戦を通じた生徒の知識・技術の向上及び就職支援を推進する経費として422万円を計上しています。
- 専門性に基づいたきめ細かな特別支援教育を実施するとともに、学校教育法改正に伴う特別支援教育ビジョンの策定及び通学のための交通手段確保などに要する経費として7億5,573万円を計上しています。
- 家庭・地域の教育力の充実を図るため、家庭での基本的な生活習慣づくりや青少年の居場所づくりに取り組むとともに、社会奉仕・自然体験活動等の推進を図るための経費として、4,210万円を計上しています。
- 不登校総合対策として、不登校対策実践指定校（公立小学校60校・中学校30校）や不登校児童生徒支援モデル地域（3市）を指定し、教員の加配や家庭訪問指導支援員の配置を行うことにより、不登校の未然防止、早期発見・早期対応に組織的に取り組みます。  
また、小学校6年生に対してきめ細かな少人数指導を行うための非常勤講師を配置するとともに、スクールカウンセラーや子どもと親の相談員の配置による教育相談体制の充実などの経費として、2億5,760万円を計上しています。
- 学校経営基盤の確立と教職員の指導力の向上を図るため、個々の能力・適性等に応じた人材育成のための研修を実施するなど、学校経営や教科指導等の充実を図る研修を実施するための経費として、2億6,030万円を計上しています。
- 学校教職員の確保については、小中学校15,165人(前年度15,242人)、高等学校4,269人(同4,408人)、特別支援学校1,282人(同1,256人)を配置することとしており、全体の人数は20,716人(同20,906人)と、児童・生徒数の減少に伴い、前年度に比べ190人の減員になっています。
- 県民総参加の教育改革を推進するため、ひろしま教育の日や教育ウィークを中心とした期間に教育フォーラムなどの関連事業を実施するとともに、教育モニター等による学校現場の状況や保護者のニーズの把握及び広報紙「くりっぷ」やホームページを活用した広報広聴活動の充実などに取り組むための経費として1,043万円を計上しています。
- 私立学校への助成については、保護者負担の軽減と教育条件の維持向上を図るため、運営費等の助成などの経費として175億1,782万円を計上しています。
- 県立広島大学については、大学独自の責任と裁量により、自律的かつ効率的な大学運営が図られる公立大学法人制度を平成19年4月から導入し、法人経営に必要な経費を、使途の内訳を特定しない運営費交付金として40億8,187万円などを計上しています。
- 生涯学習の振興については、インターネットによる県立図書館の蔵書情報等の提供など、多様なメディアにより生涯学習情報を提供するとともに、地域において自発的かつ主体的な生涯学習活動が取組まれるよう、生涯学習に関係する団体・グループを支援するための経費として5億1,214万円を計上しています。
- 県立美術館等における様々な特別展の開催や、広島交響楽協会の支援などにより優れた文化・芸術の鑑賞機会を充実させるとともに、文化財の計画的な保存活用など、地域の文化・芸術振興を図るための経費として9億9,191万円を計上しています。
- 県民が生涯にわたってスポーツに親しむとともに、より高い水準の技能や記録に挑戦していくことができるよう、地域のスポーツ活動や運動部活動の支援、国体選手・ジュニア選手の強化育成など、スポーツの振興を図るための経費として、7億4,336万円を計上しています。
- 子どもたちを対象とした安全・安心な子どもの活動拠点を設け、地域住民の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動、交流活動等の取組みを支援するための経費として、7,209万円を計上しています。

(単位：金額千円，構成比%)

項目	予算額	構成比	内 容
教育総務費	22,670,034	9.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 教育委員会費 15,234</li> <li>○ 事務局費 2,573,286 職員給与費，事務局運営費など</li> <li>○ 教職員人事費 33,178</li> <li>○ 教育指導費 864,859 学校教育指導費，義務教育改革推進事業費，高校教育改革推進事業費，教育情報化推進事業費など</li> <li>○ 恩給及び退職年金費 694,608</li> <li>○ 福利厚生費 966,033</li> <li>○ 私学振興費 17,522,836 私学振興補助金など</li> </ul>
小学校費	100,023,030	39.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 教職員費 教職員給与費など</li> </ul>
中学校費	52,381,381	20.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 教職員費 教職員給与費など</li> </ul>
高等学校費	55,062,046	21.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高等学校総務費 44,086,834 教職員給与費，非常勤講師報酬など</li> <li>○ 高等学校管理費 10,975,212 学校運営費，新設整備費，専門教育施設等整備費，学校環境整備費など</li> </ul>
特別支援学校費	15,533,036	6.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 特別支援学校費 教職員給与費，学校運営費，学校環境整備費など</li> </ul>
大学費	4,165,020	1.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大学費 大学管理費，運営費交付金，施設整備費</li> </ul>
社会教育費	2,253,127	0.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 社会教育総務費 1,242,542 職員給与費，生涯学習振興費，青少年教育費，文化振興費など</li> <li>○ 文化財保護費 58,131</li> <li>○ 文化施設費 951,087 美術館費，縮景園費，歴史民俗資料館費，歴史博物館費など</li> <li>○ 人権教育推進費 1,367</li> </ul>
保健体育費	1,106,796	0.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保健体育総務費 381,110 職員給与費，学校保健体育費など</li> <li>○ 体育振興費 725,686 競技スポーツ振興対策事業費，生涯スポーツ振興費など</li> </ul>
計	253,194,470	100.0	

### ● 災害復旧費

本年度当初予算 72億9,536万円

前年度当初予算 71億7,426万円

災害によって，被害を受けた農林水産施設，土木施設，公園施設，教育施設を復旧するための経費です。

(単位：金額千円，構成比%)

項目	予算額	構成比	内容
農林水産施設 災害復旧費	2,626,360	36.0	○ 公共事業
土木施設 災害復旧費	4,629,000	63.4	○ 単独事業 100,000 ○ 公共事業 4,529,000
公共施設 災害復旧費	20,000	0.3	○ 単独事業
教育施設 災害復旧費	20,000	0.3	○ 単独事業 5,000 ○ 公共事業 15,000
計	7,295,360	100.0	

● 公債費など

本年度当初予算 2,308億 1,942万円

前年度当初予算 2,191億 901万円

公債費として，県債及び一時借入金の元利償還金などに要する経費1,429億5,142万円，諸支出金として，地方消費税清算金，地方消費税交付金，利子割交付金，ゴルフ場利用税交付金，自動車取得税交付金，軽油引取税交付金など874億6,800万円，予備費として4億円を計上しています。

## 特別会計

平成19年度特別会計は、証紙等特別会計など12会計についてそれぞれ所要の予算を計上しています。特別会計当初予算の内容の主なものは、次のとおりです。

- 公債管理特別会計は、一般会計債等の元利払いのため公債管理費2,178億7,791万円を計上しています。
- 中小企業支援資金特別会計には、中小企業の設備投資等を支援するための、設備資金貸付金8億円、設備貸与資金貸付金2億5,000万円、高度化資金貸付金20億1,613万円などを計上しています。
- 農林水産振興資金特別会計は、予算・決算処理等の効率化を図るため、農業改良資金特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計を統合したもので、農林漁業者等への貸付金8,800万円、木材産業等高度化推進資金貸付金のための預託金5億円などを計上しています。
- 港湾特別整備事業費特別会計には、港湾施設の整備を推進するため、広島港の臨海土地造成事業に16億8,740万円を、また尾道糸崎港の臨海土地造成事業に2億9,670万円などを計上しています。
- 流域下水道事業費特別会計には、各流域下水道の浄化センターの維持管理に要する経費として28億8,843万円を計上しています。  
また、流域下水道建設事業費として、太田川、芦田川、沼田川を合わせて36億1,100万円を計上しています。
- 県営住宅事業費特別会計には、県営住宅の維持管理に要する経費として27億8,815万円、県営住宅の建設に要する経費として22億2,009万円などを計上しています。

(単位：金額千円，構成比%)

項目	予算額	構成比	内 容
証 紙 等	15,437,000	5.6	○ 証紙繰出金 4,240,000 ○ 証紙代金収納計器繰出金 11,197,000
管 理 事 務 費	353,386	0.1	○ 用品調達費 185,380 ○ 通信管理費 168,006
公 共 用 地 等 取 得 事 業	434,553	0.2	○ 公共用地等取得事業費
公 債 管 理	217,877,906	78.8	○ 公債管理費
母 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	323,000	0.1	○ 母子・寡婦福祉費
中 小 企 業 支 援 資 金	7,102,863	2.6	○ 貸付金 3,066,134 設備資金貸付金，設備貸与資金貸付金， 高度化資金貸付金 ○ 諸支出金 4,036,729 諸費，公債費，繰出金

農林水産振興 資 金	845,808	0.3	○ 農業改良資金 業務管理費, 貸付金 ○ 林業・木材産業改善資金 業務管理費, 貸付金 ○ 木材産業等高度化推進資金 業務管理費, 貸付金 ○ 沿岸漁業改善資金 業務管理費, 貸付金	302,162 22,490 500,911 20,245
県 営 林 費 事 業	120,965	0.0	○ 県営林事業費 経営事業費, 管理事業費	
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	16,955,882	6.1	○ 公債費 ○ 広島港費 基本施設運営費, 機能施設運営費, 共同施設運 営費, 荷捌施設整備費, 繰出金 ○ 福山港費 基本施設運営費, 機能施設運営費 ○ 尾道糸崎港費 基本施設運営費, 機能施設運営費, 荷捌施設整備費 ○ 諸支出金 基金積立金, 消費税 ○ 漁港費 利用調整施設整備費, 繰出金	12,405,607 3,156,184 211,281 393,282 743,340 46,188
流 域 下 水 道 事 業 費	9,157,299	3.3	○ 流域下水道管理事業費 太田川流域下水道管理事業費, 芦田川流域下水 道管理事業費, 沼田川流域下水道管理事業費 ○ 流域下水道建設事業費 太田川流域下水道建設事業費, 芦田川流域下水 道建設事業費, 沼田川流域下水道建設事業費 ○ 諸支出金 消費税 ○ 公債費	2,888,432 3,611,000 32,000 2,625,867
県 営 住 宅 事 業 費	7,098,188	2.6	○ 県営住宅事業費 住宅管理費, 住宅建設費 ○ 公債費	5,525,999 1,572,189
高 等 学 校 等 奨 学 金	891,171	0.3	○ 高等学校等奨学金	
計	276,598,021	100.0		

## 2 平成18年度下半期の財政の状況

### (1) 予算の補正状況

#### 一般会計

平成18年度一般会計補正予算の内容の主なものは、次のとおりです。

● 12月補正

補正額 34億 2,418万円

累計額 9,831億 9,069万円

- 広島郵便貯金ホールの土地・建物及び必要備品の取得経費などについて、補正を行いました。

● 2月補正

補正額 32億 4,697万円

累計額 9,864億 3,766万円

- 決算見込み等に伴う予算整理を行いました。

#### 特別会計

平成18年度特別会計補正予算の内容の主なものは、次のとおりです。

● 2月補正

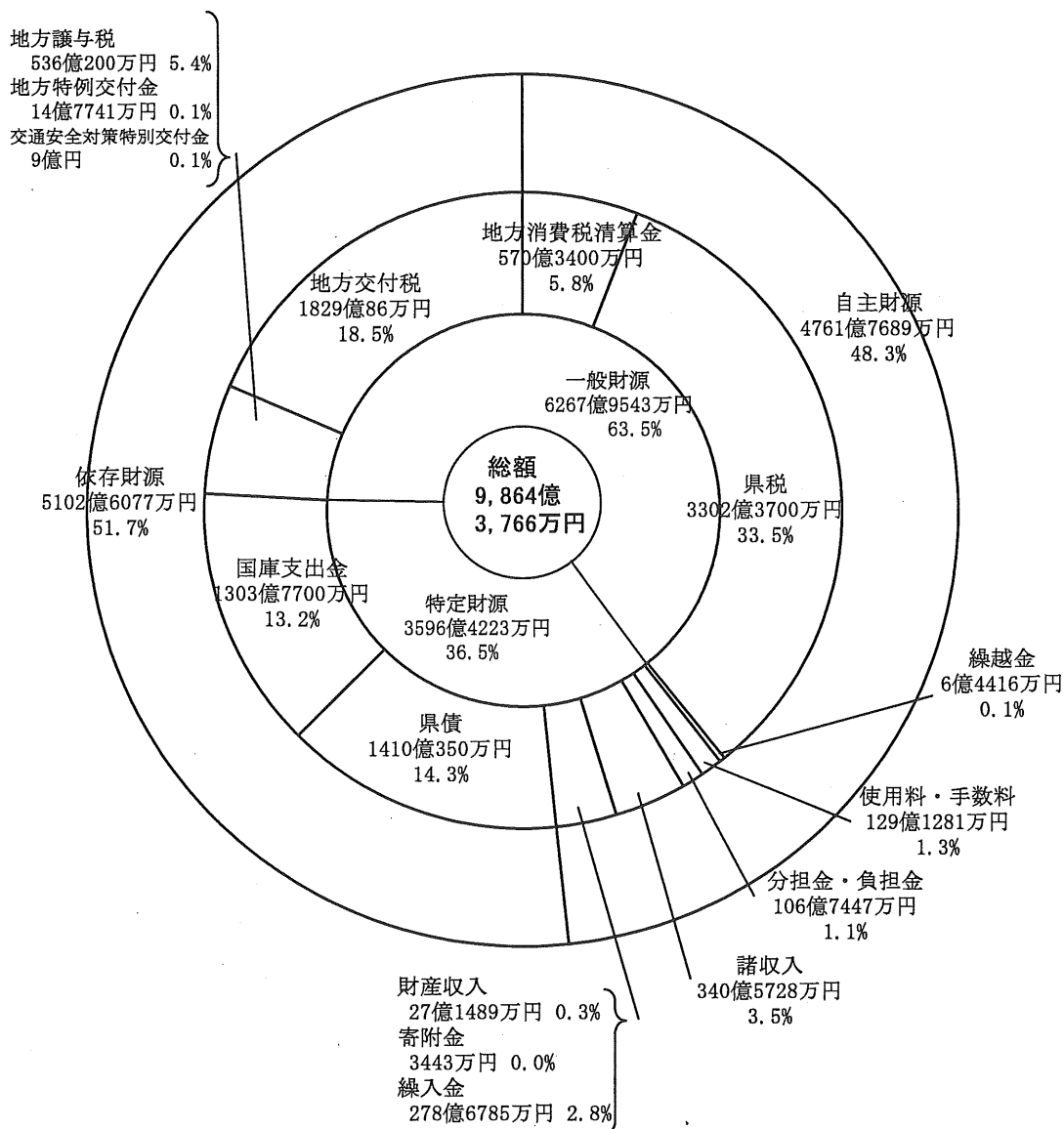
補正額 △ 39億 5,133万円

累計額 2,539億 5,184万円

- 中小企業支援資金特別会計で高度化資金貸付、公債費を減額するなどの予算整理を8会計で行いました。

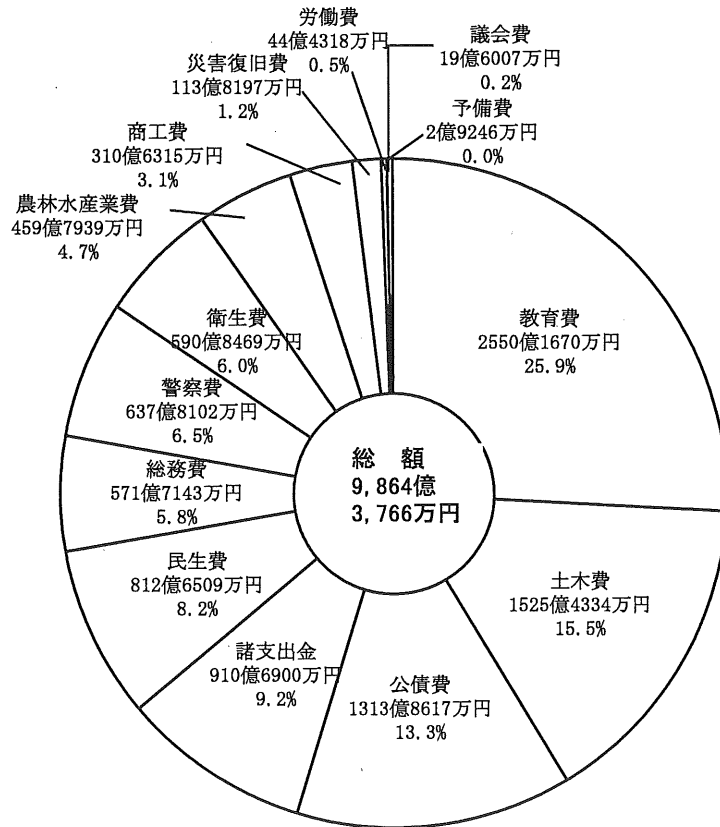
○ 平成18年度一般会計最終予算について、歳入の構成、歳出の目的別及び性質別構成をみると次のようになります。

### 歳入の構成

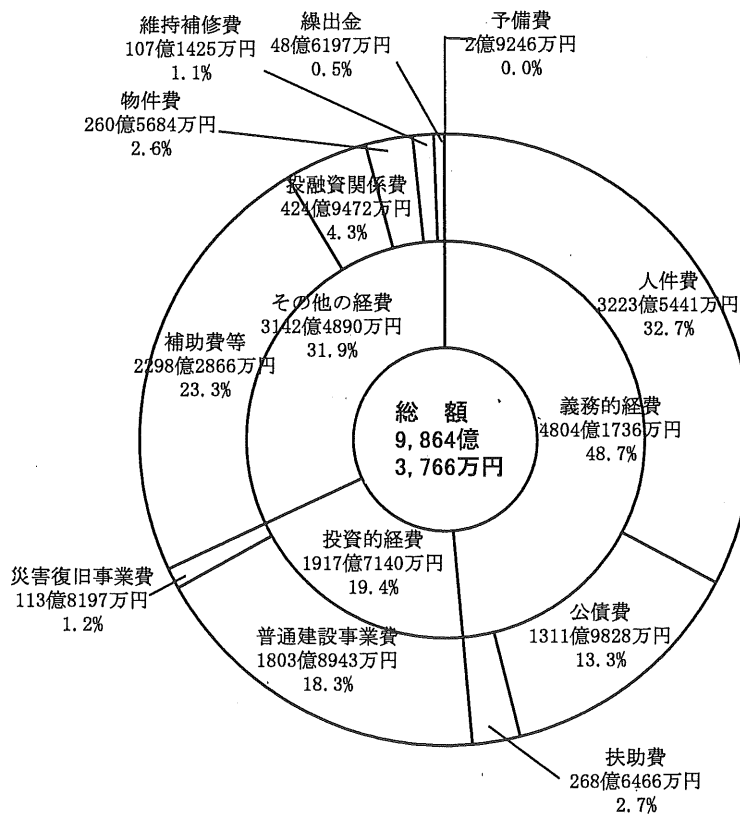


(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

### 歳出の目的別構成



### 歳出の性質別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。



## 繰越明許費

平成18年度歳出予算のうち、その性質上又は予算成立後の事由により、平成19年度に繰り越して使用する繰越明許費として、次のように一般会計300億7,152万円、港湾特別整備事業費特別会計6億3,420万円、流域下水道事業費特別会計4億8,600万円、県営住宅事業費特別会計5億9,464万円を計上しました。

● 一般会計

(単位：千円)

金額	金額	事業名	
総務費	351,669	庁舎等整備・補修費	321,669
		交通バリアフリー推進事業費	30,000
民生費	426,702	隣保館事業費	70,946
		老人福祉施設等整備費補助金	261,200
		大規模社会福祉施設整備費	16,264
		広島県社会福祉会館改修費	67,645
		広島学園運営費	10,647
衛生費	103,400	国定公園等整備事業費	103,400
農林水産業費	1,659,098	中山間地域総合整備事業費	6,220
		広島牛改良センター統合整備事業	65,277
		漁港修築費	80,000
		漁港改修費	122,850
		漁港環境整備費	87,300
		漁業集落環境整備費	174,440
		漁港海岸保全施設整備費	131,800
		漁港海岸環境整備費	27,000
		市町事業指導監督費	1,702
		農村基盤整備推進事業費	5,000
		かんがい排水事業費	36,750
		圃場整備事業費	33,600
		農道整備事業費	123,900
		農村振興総合整備事業費	89,040
		農業集落排水事業費	80,966
		基盤整備促進事業費	4,552
		受託工事費	9,565
		地すべり対策事業費	29,400
		溜池等整備事業費	60,900
		防災ダム補修事業費	14,700
		ふるさと林道緊急整備事業費	36,900
		水土保持林整備事業費	24,225
		共生林整備事業費	4,340
		機能回復整備事業費	5,504
		森林居住環境整備事業費	36,400
		小規模崩壊地復旧事業費	18,483
		山地治山事業費	112,992
		水土保持治山事業費	103,469
		水源地域整備事業費	40,553
		災害関連緊急治山事業費	79,000
		林業技術センター運営費	12,270

(単位：千円)

項 目	金 額	事 業 名	
土 木 費	20,752,432	市街地再開発事業費	39,720
		広島高速道路公社出資金・貸付金	2,450,000
		道路改修費	88,000
		交通安全施設費（単独）	64,500
		道路災害防除費	105,000
		交通安全施設費（補助）	472,400
		橋梁補修費	22,000
		道路改良費（単独）	990,000
		道路改良費（補助）	2,810,000
		橋梁整備費	2,000,000
		道路特殊改良費	70,000
		道路災害関連事業費	66,000
		交通・物流円滑化道路整備事業費	960,000
		中小河川改修費	490,400
		小規模河川改修費	47,700
		都市小河川改修費	26,500
		河川環境整備費（補助）	34,300
		高潮対策費（河川）	516,000
		河川災害関連事業費	165,000
		河川総合開発事業費	408,300
		通常砂防費（補助）	1,380,000
		地すべり対策砂防費（補助）	45,000
		離島振興事業費	40,000
		急傾斜地崩壊対策事業費（補助）	1,230,000
		砂防災害関連事業費	60,000
		緊急砂防費	339,000
		緊急急傾斜地崩壊対策事業費	84,000
		高潮対策費（海岸）	40,000
		港湾海岸保全施設費	238,000
		港湾海岸環境整備事業費	498,000
		港湾補修費	14,700
		重要港湾修築費	430,700
		地方港湾修築費	10,000
離島振興事業費	110,000		
港湾環境整備事業費	2,554,500		
港整備交付金事業費	296,000		
営繕工事等受託費	7,012		
街路事業費（単独）	128,700		
街路事業費（補助）	1,329,000		
公園事業費（単独）	9,000		
公園事業費（補助）	83,000		
警 察 費	86,364	警察施設整備費	86,364
教 育 費	233,967	学校環境整備費	131,665
		学校環境整備費	6,144
		文化財保存事業費補助金	1,183
		縮景園費	94,975
災 害 復 旧 費	6,457,886	過年発生災害農業施設復旧費	51,550
		現年発生災害農業施設復旧費	1,279,550
		現年発生災害林道復旧費	246,336
		現年発生災害土木施設復旧費（単独）	30,450
		過年発生災害土木施設復旧費	150,000
		現年発生災害土木施設復旧費（補助）	4,700,000
合 計	30,071,518		

● 特別会計

(単位：千円)

項目	金額	事業名	
港湾特別整備 事業費	634,200	ふ頭用地造成事業費	69,000
		臨海土地造成事業費	45,000
		臨海土地造成事業費	5,000
		ふ頭用地造成事業費	135,000
		上屋建設事業費	124,800
		上屋建設事業費	255,400
流域下水道 事業費	486,000	瀬野川処理区	156,000
		芦田川処理区	330,000
県営住宅 事業費	594,638	住宅建設費	594,638
合計	1,714,838		